

「英語教育に関する平成29年度概算要求等について」

平成28年10月26日(水)

文部科学省初等中等教育局国際教育課

初等中等教育の英語教育の推進に係る取組

(平成28年度予算額 741,034千円)
平成29年度概算要求額 1,516,293千円

小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

1. 英語力向上・教育課程の充実・教員等の資質・能力の向上、体制整備

(1) 小学校の新たな外国語教育における新教材の開発・整備

925,598千円(138,871千円)

- 新学習指導要領の先行実施を希望する小学校に向けては、**外国語教育の早期化(3・4年)・教科化(5・6年)に対応する①児童用冊子、②教室用デジタル教材、③教師用指導書等**を開発・印刷・配布。
- 現学習指導要領の実施を希望する小学校に向けては、**現行の学習指導要領に対応した外国語活動教材(5・6年/Hi, friends!)**を印刷・配布。
- 校内研修等を促進するため、**研修用資料**を印刷・配布。

(2) 外部試験団体と連携した英語力調査事業

119,543千円(62,609千円)

- 「第2期教育振興基本計画」に指摘された戦略的な英語教育の改善につなげるため、生徒の「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」の英語力を測定する**経年比較調査**を実施。
- H26・27年度は高3生、H27・28年度は中3生が対象。同計画のPDCAサイクルを通じた改善につなげる指標として活用するため、第2期期末である**H29年度は高3・中3生を対象**に実施。

(3) 中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究

83,318千円(52,582千円)

- 中・高等学校における英語教育の抜本的改善のため、**先進的な指導・評価方法、ICT教材・ALTの活用、授業実践を通じた、エビデンススペースの実証研究**を実施。
- H29年度より研究成果を全国に提供するための**データベース構築**を実施。
(委託先:大学等3機関(教育委員会・学会・研究会等と連携))

(4) 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

197,673千円(263,470千円)

- ①国が外部専門機関と連携して、**小・中・高の「英語教育推進リーダー」等を養成**
(委託先:1機関)
- ②各都道府県教育委員会が教員の英語力等の目標設定・管理の下、平成28年度に策定した「英語教育改善プラン」の推進に関わる取組を支援。同プランは、**①を修了したリーダー等を活用したPDCAサイクルを通じた教員の英語指導力向上のための取組**を実施。
(委託先:47都道府県・政令指定都市等)

(5) 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施

105,331千円(104,810千円)

- 小学校英語教科化のため、**小学校教員の専科指導が可能となるプログラムの開発及び講習実施を大学等に委託**(委託先:47機関)。
- プログラムを「免許法認定講習」として認定し、小学校教員の中学校英語免許状取得を促進。

(6) 外国語教育強化地域拠点事業

84,830千円(84,628千円)

- 新学習指導要領の改訂を踏まえ、小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」の観点から先進的な取組を支援し、実践例を全国に普及。H29年度より英語以外の多言語教育の拠点についても研究開発を実施。
(委託先:英語25件+多言語6件(中、韓・朝、仏、独、西、露等))

2. 関連する事業

(1) **教員定数の改善** ○小学校英語の教科化等に向けた教員定数の加配措置。

(2) **補習等のための指導員等派遣事業**

5,371,476千円の内数として計上

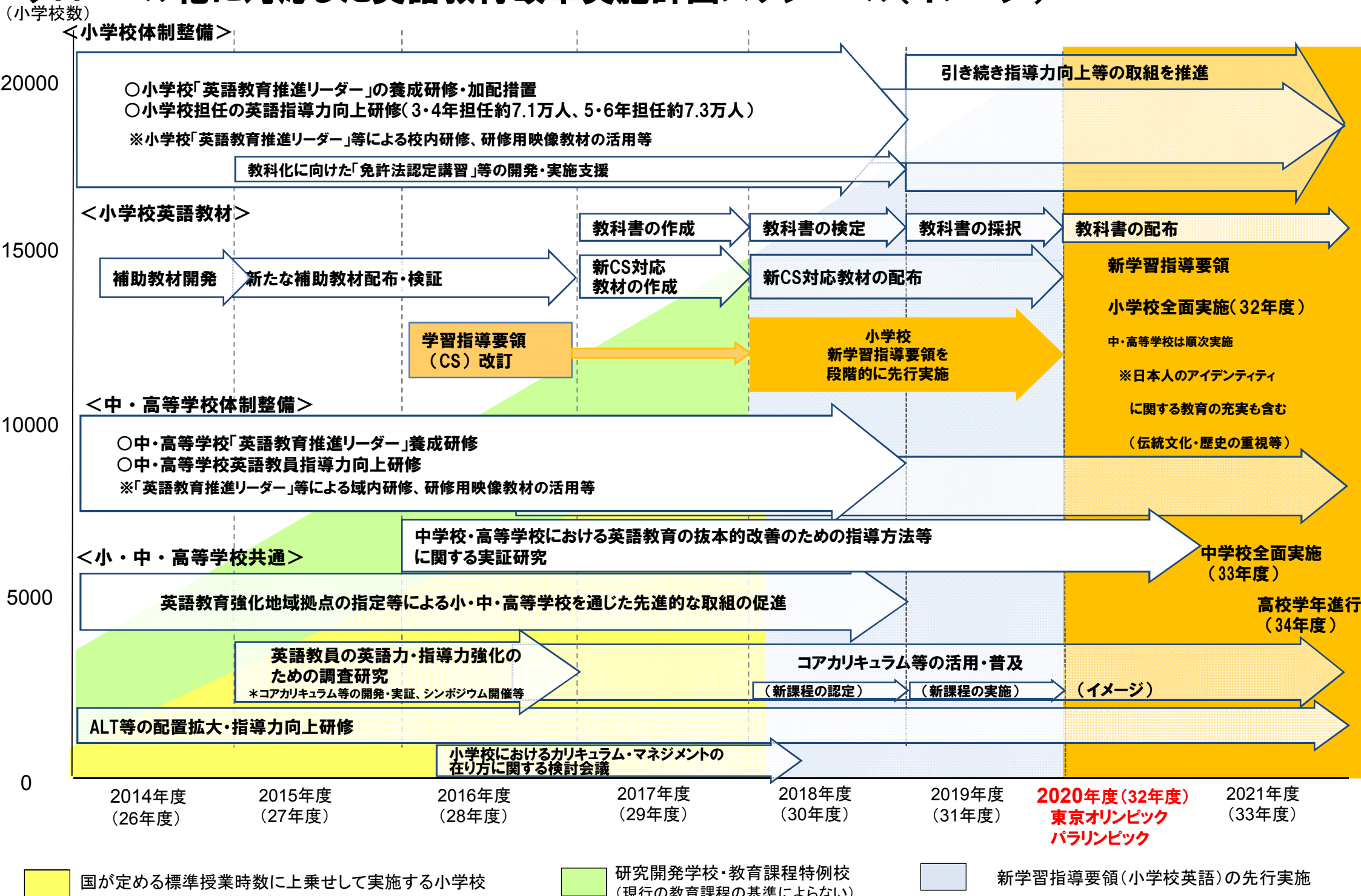
○小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実等に向けて、専門性の高い非常勤講師及び英語が堪能な外部人材等の活用を促進。

(3) **地域における青少年の国際交流推進事業** ○青少年の国際交流における英語を活用する機会の提供(イングリッシュ・キャンプ)

30,005千円(30,005千円)
生涯学習政策局

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)

平成28年8月

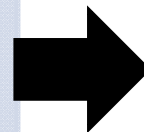


- 平成30年度からの新学習指導要領先行実施に向けて、教科化に対応する小学校5・6年生用教材、早期化に対応する小学校3・4年生用教材として、①児童用冊子②教室用デジタル教材③教師用指導書など(年間指導計画例・指導案などを含む。)を新たに開発・作成する。
- 新教材は全都道府県・市区町村教育委員会および小学校で外国語の授業を担当する全教員に配布するほか、平成29年秋に実施を検討している需要数調査の結果を踏まえ、平成30年度から新学習指導要領の先行実施を希望する全小学校の児童にも配布する。
- 現行の学習指導要領の実施を希望する小学校に向けては、引き続き、現行の学習指導要領に対応した外国語活動教材(5・6年生用/Hi, friends!)を印刷・配布。
- 準備期間に当たる平成29年度は、事業説明会、指導主事会及び連絡協議会において、学習指導要領改訂とそれを踏まえた教材作成の趣旨や、その活用方法について、丁寧^ニに伝達する。
- 併せて、平成29年度中に研修用資料を作成し、全都道府県・市区町村教育委員会および小学校で外国語の授業を担当する全教員に配布し、新教材を使用した研修を促す。

今後の英語教育の改善・充実方策について(報告)

(平成26年9月英語教育の在り方に関する有識者会議)

- 先進的な取組も含めたこれまでの外国語活動の成果・課題を踏まえ、小学校中学年では、発達段階に応じた外国語活動に必要な教材の開発を行う。小学校高学年では、英語の教科化に伴って教科書の整備が必要となる。また、教科化され、教科書が整備されるまでの間、国において、中学校との円滑な接続を意識した補助教材、及び新たな教材を作成する。
- 補助教材については、アルファベット文字の認識、日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴、文構造への気付きを促す指導ができるようなものとし、高学年における英語の教科化において求められる教材等として、国の「英語教育強化地域拠点事業」における研究開発校等において、平成27年度より試行的に活用しながら、その効果を検証する。さらに、その検証結果を、小学校高学年の英語の教科化に向け、新学習指導要領移行期に各学校において活用することを想定した新たな教材開発に生かすものとする。



次期指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ(案)

(平成28年8月教育課程企画特別部会)

- 外国語教育については、効果的な教材開発と、指導者の確保が課題となる。教材については、教科書が、今回改訂の教科化の内容や、「カリキュラム・マネジメント」の考え方に対応したものであることが重要であり、そうした教科書の在り方につなぐためにも、先行して教科化に対応した新たな教材を平成30年度に活用できるようにする必要がある。このため、平成28年度中に、先進的な取り組みを実施する学校等へ配布した小学校中学年・高学年向けの新たな補助教材の検証を開始し、平成29年度にかけて開発を行うことが求められる。

(2) 外部試験団体と連携した英語力調査事業

平成29年度概算要求額 119,543千円(62,609千円)

第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)

基本施策16 外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の教科

【主な取組】16-1 英語をはじめとする外国語教育の教科

新学習指導要領の着実な実施を促進するため、外国語教育の教材整備、英語教育に関する優れた取組を行う拠点校の形成、外部検定試験を活用した生徒の英語力の把握の検証などによる、戦略的な英語教育改善の取組の支援を行う。

生徒の英語力向上推進プラン(H27.6.5)

①生徒の英語力に係る国の目標を踏まえた都道府県ごとの目標設定・公表を要請

②「英語教育実施状況調査」に基づく都道府県別の生徒の英語力の結果の公表

③義務教育段階の中学校については、英語4技能を測定する「全国的な学力調査」を国が新たに実施することで英語力を把握

④中・高・大学での英語力評価及び入学選抜における英語の4技能を測定する民間の資格・検定試験の活用を引き続き促進

●H26より高等学校第3学年、H27より中学校第3学年を対象に生徒の英語力を把握し、その結果を分析・検証

*平成26年度 高等学校第3学年約8万人、平成27年度 高等学校第3学年約9万人、中学校第3学年約6万人、平成28年度 中学校第3学年約6万人を対象に実施。

●「第2期教育振興基本計画」に指摘された戦略的な英語教育の改善につなげるため、世界的な基準であるCEFRを活用し、生徒の「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」の英語力を測定する経年比較調査を実施

●生徒の英語力や学習状況について把握・分析を行い、それらの結果を指導改善に活用

●平成29年度は第2期教育振興基本計画の最終年度であり、同計画のPDCAサイクルを通じた改善につなげる指標として活用するため、中学校第3学年及び高等学校第3学年を対象に調査を実施

【調査の内容】

○高等学校3年生、中学校3年生

- 読むこと、聞くこと(多肢選択式)、書くこと(自由記述式)で合わせて95分(中学校においては75分)程度実施、話すことについては、英語教員等が10分程度の面接を実施
- 生徒の英語学習に関する意欲・学校外の学習状況、教員の指導の状況の把握・分析するための質問紙調査
- 調査結果を踏まえ、英語力の向上に成果を上げている学校における取組事例の収集

【指導改善における活用のイメージ】

<Plan> 学校における指導等の計画

<Do> 指導(授業内外の取組)

<Check>

英語の資格・検定試験実施団体、
研究機関と連携した英語力調査

質問紙
調査
(学習状況等)

効果的な指導の検証・課題の抽出

<Action> 指導改善の取組

(3) 中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究

平成29年度概算要求額 83,318千円 (52,582千円)

現状・課題

〈高校生〉

平成26年度「高3生英語力調査」

○「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能全てにおいて課題
・聞いたり読んだりしたことに基づいて、自分の考えや意見を聞き手に伝わるように論理的に「書く」「話す」ことに課題
(技能統合型)

○中学・高校生の英語力に関するアンケート結果においても、十分な改善が見られていない 文科省「英語教育実施状況調査」

〈教員〉

○スピーチ、ディベート、ディスカッションなど、技能統合型の言語活動を授業で行っている教員が少ない

○実証された効果的な指導方法が確立・共有されていない

○高い成果を上げている好事例が全国で共有されていない

課題に対する抜本改善の方向

○教員の指導方法等の確立・全国的な共有の枠組み構築

➢生徒の着実な英語力向上を図るため、高度な専門性と確かな知見に基づいた英語の指導方法の確立と全国的な共有を行うための枠組みづくりが喫緊の課題

○エビデンス・ベースの新たな指導法等の実証研究・成果公表

➢「中学校・高等学校における英語の指導・評価方法等に係る検討会議」を設置し、実践事例についてエビデンス・ベースの分析・検討

➢抜本的改善のための指導方法・体制、ICT教材及びALT活用等についてエビデンスに基づくPDCAサイクルによる実証研究を大学等に委託し、平成29年度より成果をデータベース化・公表・全国へ提供

➢学習指導要領改訂の方向性に沿った実践事例を収集

(中学:33年度、高校34年度より全面实施)

【実施方法】 大学等に委託(都道府県・指定都市教育委員会・全国的な活動を行う学会・研究会等と連携)

文 部 科 学 省

連携

国立教育政策研究所

「中学校・高等学校における英語の指導・評価方法等に係る検討会議」設置

- ・意欲ある教育委員会、効果的な授業を行う教員、研究者が参画
- ・新学習指導要領を前提としたデータに基づく分析・検討・好事例のとりまとめ

全国的な活動を行う

授業実践を研究する学会・研究会

連携

平成29年度～ データベース化・全国へ周知・普及

委託

大 学 等

※3機関(5年間:3年目に中間評価)
文科省と委託先の「ネットワーク」を構築

教育委員会,学会
英語研究会等と連携



拠点校



拠点校



拠点校



拠点校

先進的な実践を基に、指導方法等を研究開発

- ・多面的な教育成果(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲など)を測定

(例) 新たな指導方法等

- ・「英語を使って何ができるようになるか」小中高一貫した目標設定(CAN-Doリスト)の活用による授業指導・学習評価の改善
- ・ICT教材を効果的に活用した指導方法
- ・ALT、英語が堪能な外部人材とのチーム・ティーチング実践
- ・「発表、議論・討論、交渉等」を取り入れた効果的な指導方法
- ・国語、社会科、地理歴史科、公民科など他教科との連携

(4)外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

平成29年度概算要求額 197,673千円
(263,470千円)

教育再生実行会議
第三次提言
(H25. 5. 28)

第2期教育振興基本計画
(H25. 6. 14)

グローバル化に対応した
英語教育改革実施計画
(H25. 12. 13)

英語教育の在り方に関する
有識者会議 報告
(H26. 9. 26)

中央教育審議会における審議のまとめ
(H26. 11~H28. 8)

○国が外部専門機関(外国の公的機関等)と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施【600名程度】

- ・小・中・高等学校の学校英語教育の推進リーダー
- ・外国語指導助手(ALT)リーダー

* 国公立小・中・高等学校教員対象

○都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関(国内外の公的機関、大学等)と連携して指導力向上事業を実施

※委託事業: 47件(都道府県・政令指定都市教育委員会)

※域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理

【取組例】

- ・国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
- ・域内の大学等との連携
- ・海外・大学等からの講師招聘 等

＜英語教育推進リーダーの役割(例)＞

- ①各地で中核となる小学校教員や中・高等学校の英語担当教員の研修講師
- ②研究会、研究授業等における講師、助言者
- ③校内研修、授業・評価の改善のための日常的な指導・助言 等

平成26年度より5年間程度をかけ、小学校中核教員、中・高等学校の英語教員の指導力向上を図る

指導力の向上

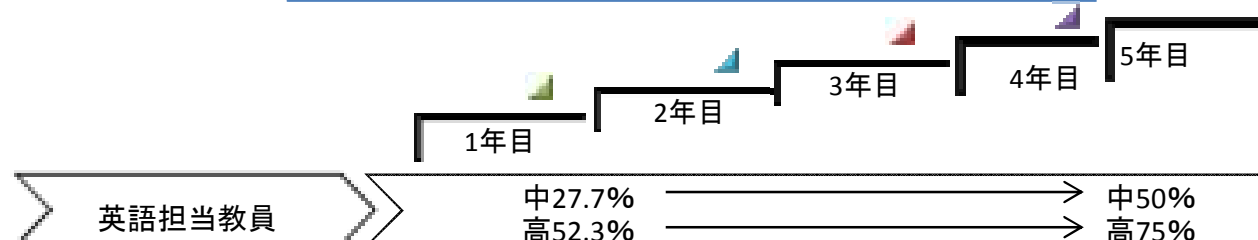


◆国及び都道府県等による目標

【成果指標】

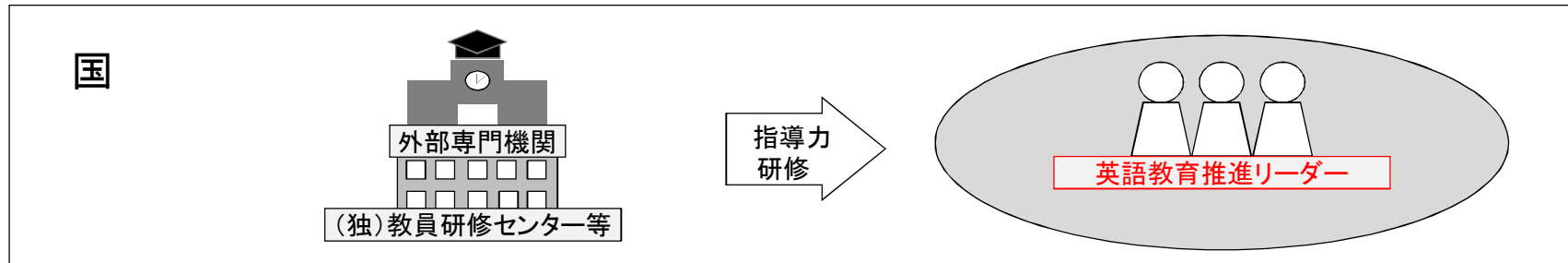
- ・パフォーマンス評価実施状況
 - ・生徒の英語による言語活動時間の割合
 - ・教員の英語使用状況の割合
 - ・求められる英語力を有する教員の割合 等
- ※ 都道府県等は年次目標を設定。

◆ 国及び都道府県による目標設定 →
フォローアップ → 改善へ

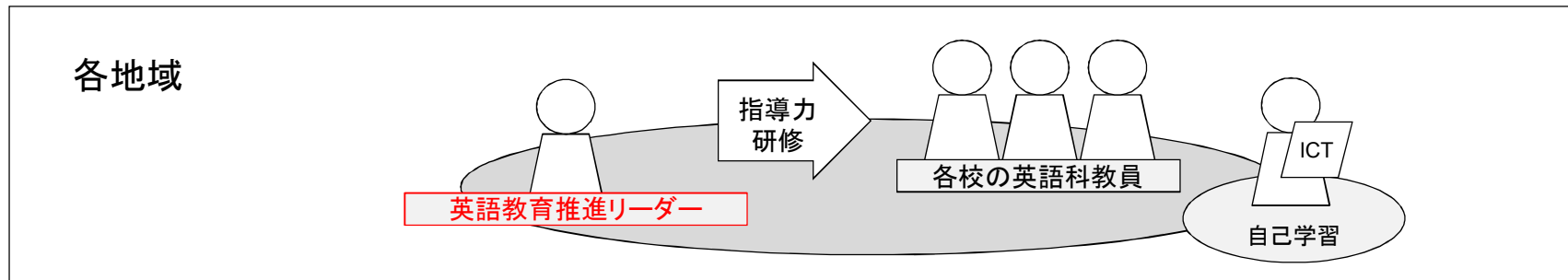


※求められる英語力(第2期教育振興基本計画H25.6): 英語担当教員 英検準1級程度以上

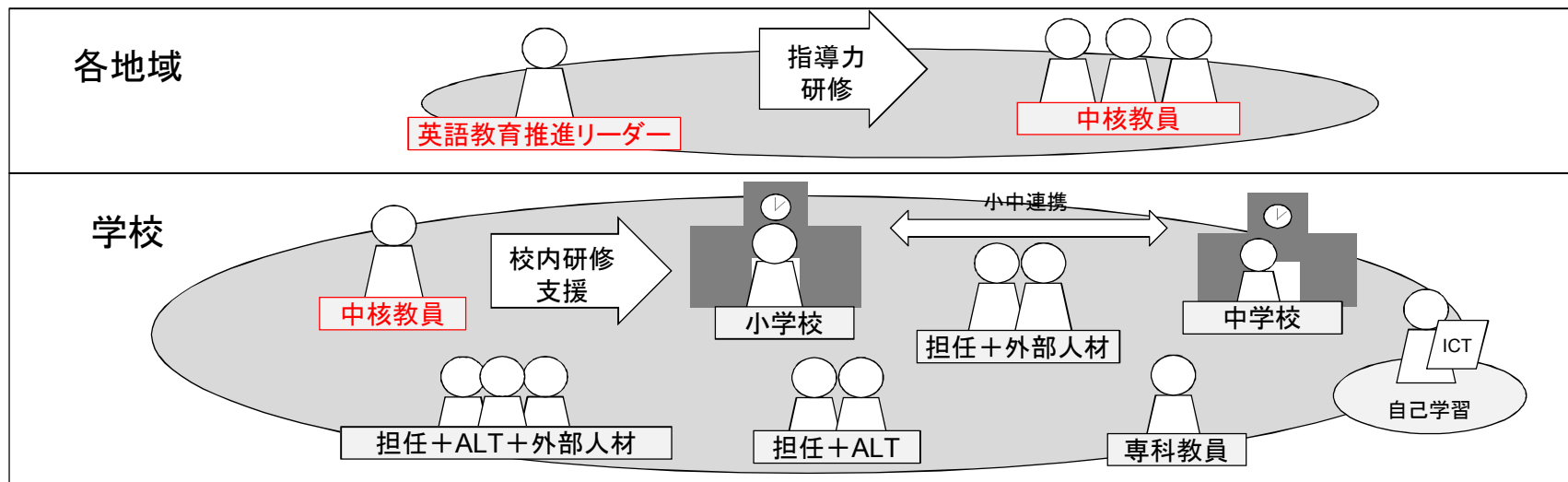
新たな英語教育の実現のための研修体制(イメージ)



【中・高等学校】

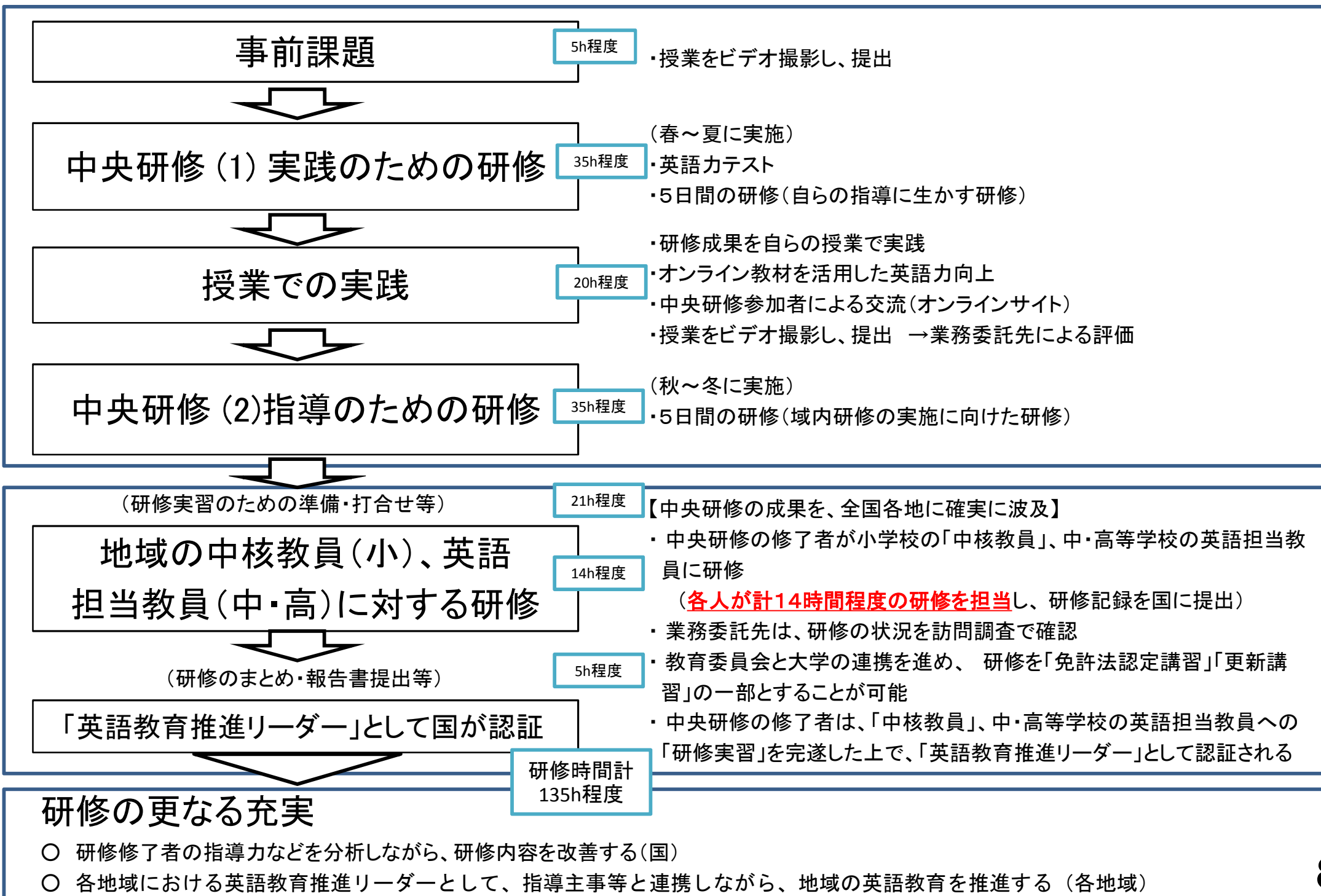


【小学校】



これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

「英語教育推進リーダー研修」の進行イメージ



「英語教育推進リーダー中央研修」を通じた英語教育改善の取組について ～研修内容の伝達状況～

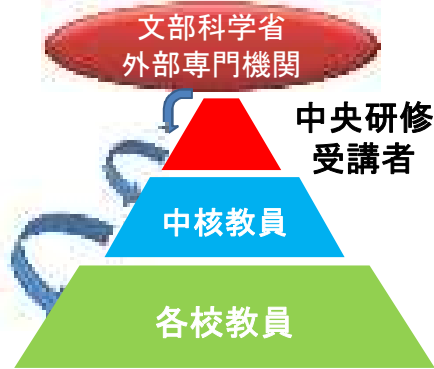
◇研修内容の伝達の仕組み

- ・国は、平成26年度から5年間程度のうちに地域における「英語教育推進リーダー」を養成する中央研修を行う。（1年間で小：約200名、中：約180名、高：約120名）【平成26～30年度実施】※次期学習指導要領に対応（小学校は平成30年度から先行実施、32年度から全面実施）
- ・都道府県・政令指定都市教育委員会は、「英語教育改善プラン」によるPDCAサイクルに基づき、「英語教育推進リーダー」を講師とした研修等を実施し、全ての小学校の中核教員や中・高等学校の全英語担当教員に研修成果を還元する。【平成26～31年度実施】※英語教育推進リーダーが国の中央研修を受講した後に研修を実施するため平成31年度までに実施することを想定。

【小学校における研修内容の伝達】

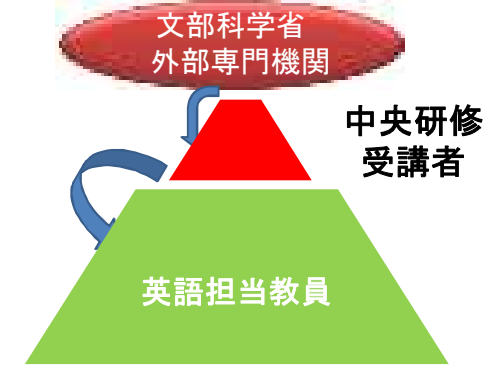
- ・中央研修受講者から域内の中核教員へ研修実習を実施。
- ・中核教員から各校教員へ校内研修を実施。

※中核教員は各校1名を想定



【中・高等学校における研修内容の伝達】

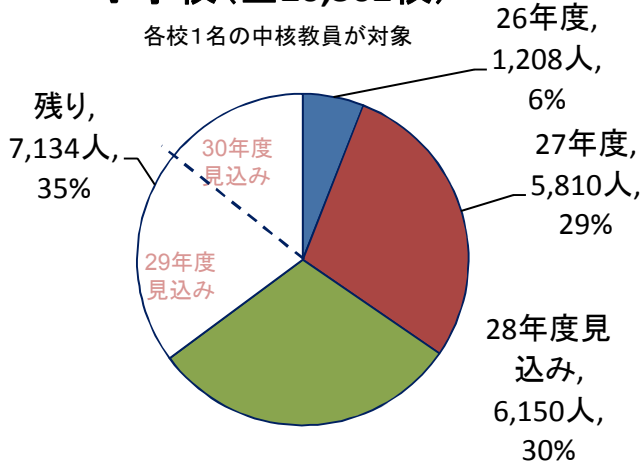
- ・中央研修受講者から域内の全英語担当教員へ研修実習を実施。



◇研修実習の状況

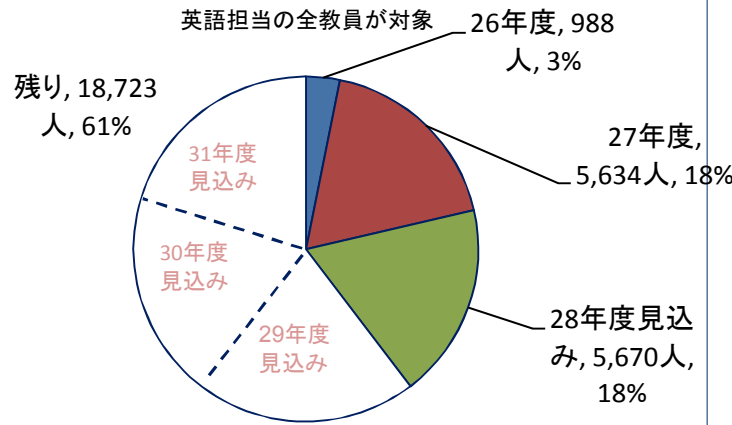
小学校(全20,302校)

各校1名の中核教員が対象



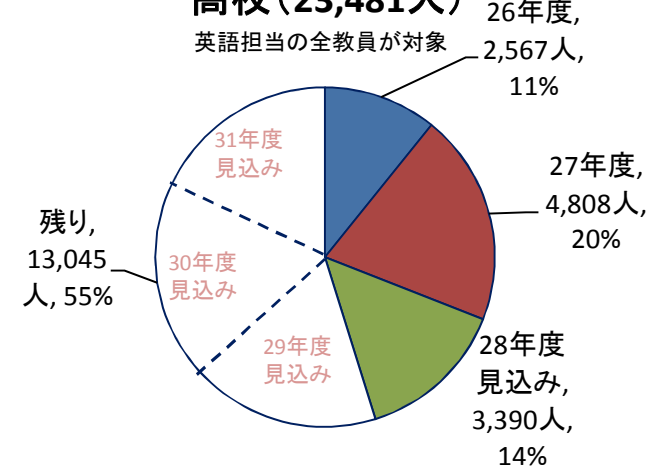
中学校(31,015人)

英語担当の全教員が対象



高校(23,481人)

英語担当の全教員が対象



※グラフ中の人数は、各等道府県・政令指定都市からの報告に基づく

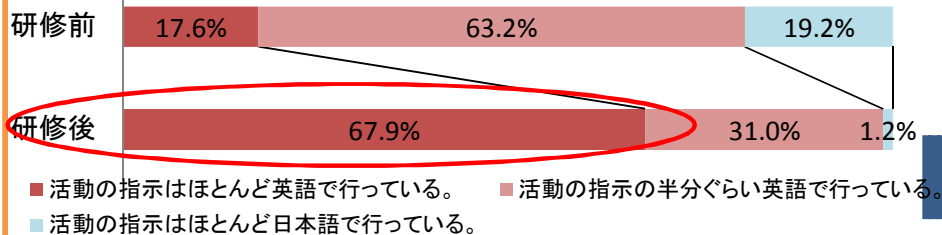
事業開始から28年度の3年間で、小学校※の**65%**、中学校の**40%**、高校の**45%**に研修内容の伝達が行われる見込み(平成30～31年度中に達成する見込み) ※小学校では、研修実習を受講した中核教員が校内において研修の伝達を実施。

小学校での効果

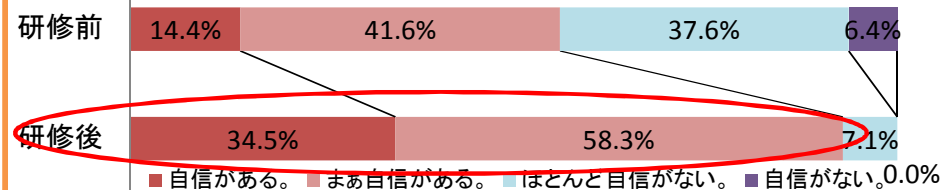
授業で教員が英語を使う機会が大きく増え、教員の英語使用に対する自信も高まっている

リーダーの授業の変容

教室英語(授業の運営、言語活動の指示、説明等、教師が授業全体で使用する英語を指します)を45分の授業でどれくらい使っていますか。



教室英語を使うことに自信がありますか。



リーダーが講師となって他教員を対象に研修を実施

◆リーダーによる研修を受講した中核教員の声◆

- 「実際の授業の場面を想定した研修だったのでイメージしやすかった。自分の授業でも取り入れたい。」
- 「校内の他の先生方に伝えたいアイデアがたくさんあった。」
- 「教師が前向きに英語を使うことが大切だと学んだ。」

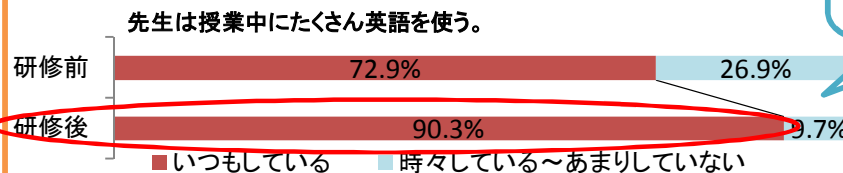
中核教員が自校の他教員を対象に校内研修を実施

◆中核教員による校内研修に参加した教員の声◆

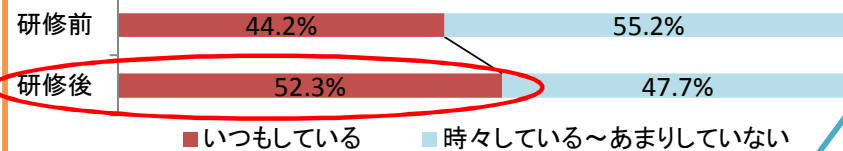
- 「授業のイメージをもつことができた。自分でもできそうという自信になった。」
- 「外国語活動の授業づくりは他教科でも取り入れるべき要素が多い。」

リーダーの授業を受けている児童の変容

児童も授業中の教員の英語使用が増えていることを実感。

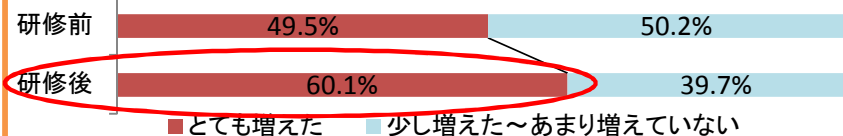


英語の授業では、友達や先生、外国人の先生と英語を使って話をするようにしている。



児童自身が、授業で英語を使って話をしようとするようになり、英語を聞いてわかるようになってきている。

先生や外国人の先生の英語を聞いてわかることが増えてきた。



※リーダーが中央研修(集合研修①)を受講する前と後【実質3ヶ月間での変化】で比較

◆教育委員会の指導主事の声◆

- 「研修実習に加えて、リーダーによる公開授業を行ったことで、授業のイメージがもちやすくなり、中核教員の取組に結び付いた。」
- 「参加者同士で授業のアイデアについて話し合う時間を設けたことが有効だった。小学校での教科化に向けて、このような研修は必須である。」

◆委託先のブリティッシュ・カウンシルのトレーナーの声◆

「受講者の学ぼうという意欲、講座への熱心な参加態度は、日を追うごとにますます高まった。たとえ1週間でも、参加者の英語は格段に上達し、何よりも参加者自身がそれを体感したことは非常に意義深い。今後も「自立的な学習者」として、英語を学習していきたいというきっかけになった。」

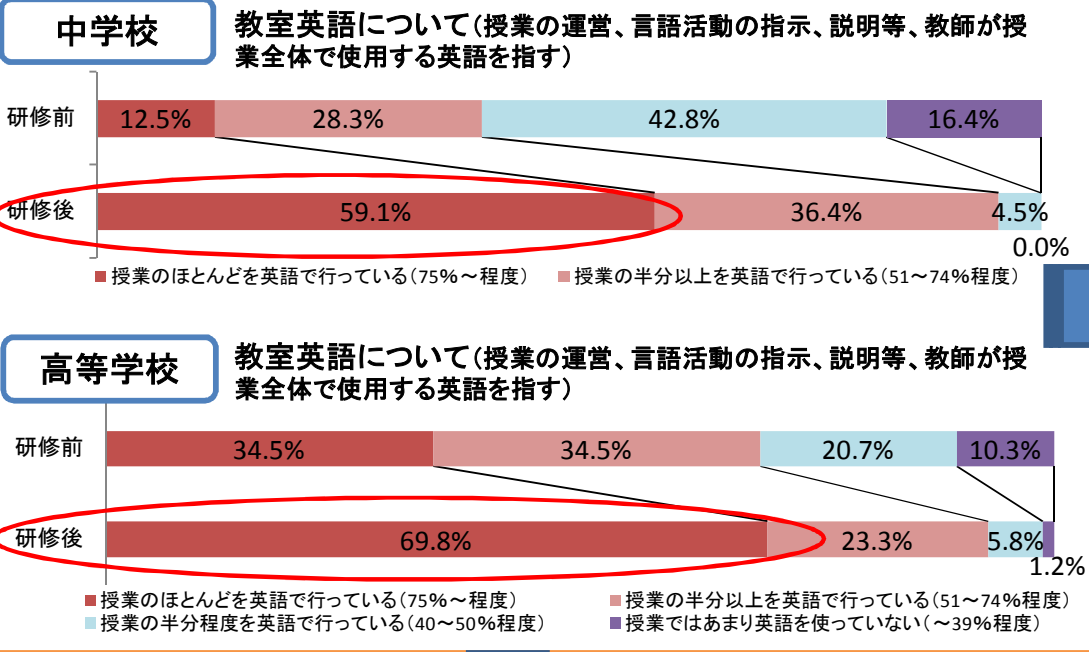
外部専門機関と連携した英語指導力向上事業の効果について(中・高等学校)

中・高等学校での効果

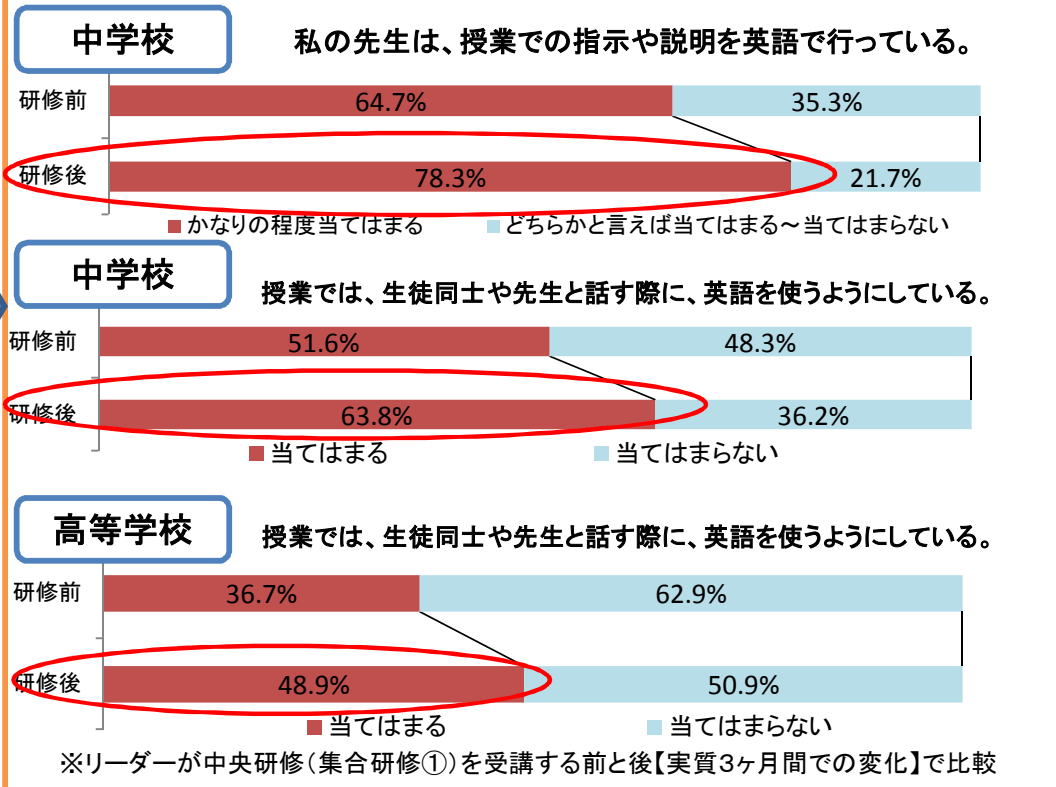
中学校・高等学校ともに、授業中の教員の英語使用が増加

授業中に、生徒が英語を使おうとする意欲や使用機会が増加

リーダーの授業の変容



リーダーの授業を受けている生徒の変容



リーダーが講師となって他教員を対象に研修を実施

◆リーダーによる研修を受講した英語担当教員の声◆

- ・今後、英語の授業をどう変えていけばよいか、その実際を体験できた。これからの自分の指導法を変えていきたい。
- ・英語教育改革で求められている言語活動の高度化(発表、討論・議論、交渉等)のアイデアを学んだ。

◆委託先のブリティッシュ・カウンシルのトレーナーの声◆

- ・中学校:「研修に向かう姿勢が熱心で前向きであり、研修で提示されたアイデアや言語活動を受け入れようとする気持ちも強い」
- ・高等学校:「先生方は非常に熱心で、『変化をもたらしたい』という意欲が大きい。研修で紹介した指導方法について大変に興味を示し、やる気も大きい」

★授業を受けている生徒の声★

- ・先生がほとんどを英語を使って話しているが、手で動作をつけていて、分かりやすい。単語の復習を毎日行っていてとてもためになっている。
- ・授業の仕方がずいぶんかわって、最初はとまどったけれど、慣れてくるとこちらのほうが良いと思った。
- ・英語でコミュニケーションをとる機会が増えて良いと思う。
- ・分からない所を分かるまで教えてくれたり、難しいところは何度も繰り返しやってくれるので、とても分かりやすく覚えることができる。

(5) 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施

平成29年度概算要求額 105,331千円 (104,810千円)

概要

- 小学校高学年における英語の教科化に向けて、小中の学びの円滑な接続を図るため、系統的な教科指導に当たる英語力・指導力のある教員を段階的に養成するなど、専門性を一層重視した指導体制の構築が喫緊の課題。
- そこで、次期学習指導要領改訂後の実施に向けて、これまで小学校外国語活動の指導において中心的な役割を果たしてきた現職教員が専科指導も対応可能となるプログラムの開発及び講習実施を、大学または教育委員会に委託(※1)する。また、当該プログラムを教育職員免許法(※2)に定める「免許法認定講習」として認定し、小学校教員が中学校英語免許状等を取得することも可能とする。

※1 委託事業: 47機関(国公立大学法人、学校法人、都道府県・政令指定都市教育委員会)

※2 教育職員免許法別表第3備考第6号 教育職員免許法施行規則第34～49条

「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告 ～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」(抜粋)

(平成26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議)

2. 必要な改革について

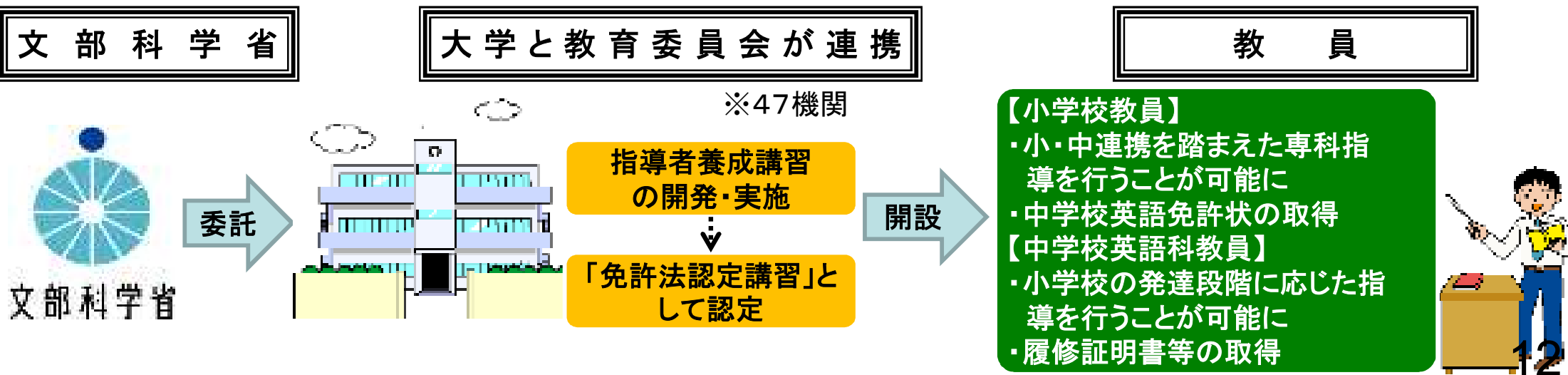
改革5. 学校における指導体制の充実

・現職の小学校教員が、初歩的な文字指導、英語によるコミュニケーション活動、小・中連携に留意した指導などが可能となり、外国語の教科指導に自信を持って当たることができるよう「免許法認定講習」の開設支援等を行い、中学校外国語等の免許状取得が促進される環境を整備することも重要である。

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(平成27年12月21日 中教審初等中等教育分科会教員養成部会 答申)

4. 改革の具体的な方向性 (1)教員の養成・採用・研修を通じた改革の具体的な方向性 ③新たな教育課題への対応

・英語教育の充実のため、…小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう必要な研修を充実するとともに、「免許法認定講習」の開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。



「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」の必要性について

2020年(H32)の小学校英語の早期化・教科化全面実施及び先行実施に向けて求められる専科指導が対応可能な者

○ 小中高を通じて、確かな英語力を育むために、小中の学びの円滑な接続を図ること。

⇒ 中学校の学習内容を理解し、教科についての専門的知識を有する教員を各小学校に計画的かつ段階的に配置することが必要。

※ 中教審教育課程企画特別部会「論点整理」(H27.8.26)に、「国語や外国語を使って理解したり表現したりするための言語に関する能力を高めるためには、国語教育と外国語教育のそれぞれを充実させつつ、国語と外国語の音声、文字、語句や単語、文構造、表記の仕方等の特徴や違いに気付き、言語の仕組みを理解できるよう、国語教育と外国語教育を効果的に連携させていく必要がある。こうした言語に関する能力を向上する観点からの外国語教育の充実は、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や国語の能力の向上にも大きな効果があると考えられる。」と指摘。これを受け、教員養成部会においても必要な専門性を高めるための養成研修を提言。

○ そのために、新しい英語教育の在り方を踏まえ、系統的な教科指導に当たる英語力・指導力のある教員を段階的に育成すること。

⇒ 免許法施行規則改正を待たず、**現職教員の中から専門性を有する教員を育成**することで対応。

＝専門性を身に付けた教員の育成が喫緊の課題

「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」を受講

- ① 中学校教諭2種免許(英語)を取得
- ② 小学校英語早期化・教科化に対応した新たな指導法、模擬授業、教材開発等

※ 講義時間の目安

15時間×14単位＝210時間～ (3年程度)

【中核教員の役割】

◆ 教科化に伴い、専門性を有する教員として、校内全体の授業や研究等を統括・推進

- ① 校内指導計画の作成
- ② 校内研究テーマに基づく教材研究の推進
- ③ 指導方法・評価に係る校内での共有
- ④ 英語教育に係るカリキュラム・マネジメント
- ⑤ 専科指導も対応可 等

「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」と「英語教育推進リーダー中央研修」の趣旨について

	「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」	「英語教育推進リーダー中央研修」(小学校)
目的	小学校英語の早期化・教科化に向けて、小中の学びの円滑な接続を図るため、各校において系統的な教科指導に当たる 専門性の高い教員 を段階的に養成。	小学校英語の早期化・教科化に向けて教員の英語指導力の向上を図るため、各地域において研修講師等の役割を担う「英語教育推進リーダー」を通じて、全教員(左記を除く約38万人)へ伝達。
対象	各小学校 において、 英語教育を担当する教諭 。 (各校1人、計約2万人)	各地域において、 英語教育を推進することが期待され、教育委員会により選出される教諭(主に中学校英語免許等を有し、専科指導も対応可能な者) 。
内容	<p>○現職教員が専科指導を行うことも対応可能となるプログラムの開発及び講習実施を、大学または教育委員会に委託。</p> <p>○当該プログラムを「免許法認定講習」として認定し、小学校英語教科化に対応可能となる専門的科目を受講した小学校教員が中学校英語免許状等を取得する。</p> <p>【講義内容(例)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>中学校教諭2種免許</p> <p>* 教科に関する科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語学(音声、語彙、表現、文法、第二言語取得理論等) ・英米文学(英語の文章表現、英語圏の歴史・社会・文化等) ・英語コミュニケーション(発表、討論、交渉などの能力育成等) ・異文化理解(異文化コミュニケーション、非言語コミュニケーション等) <p>* 教職に関する科目</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>小学校英語早期化・教科化に対応した新たな指導法、模擬授業、教材開発等</p> </div> <p>【講義時間(目安)】 15時間×14単位=210時間～ (3年程度)</p>	<p>○各地域で英語教育を推進するリーダーとして研修指導者等となるための研修を外部専門機関に委託。</p> <p>○各リーダーは、地域における研修講師、研究会等の助言者、授業・評価のための日常的な助言等を務める。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語の早期化、教科化に向けた新しい指導法に関するもの。 <p>【研修時間】 (集合研修)6時間×5日間×2回=60時間(1年)</p>
役割	<p>○各小学校に1名程度、中核教員として配置。</p> <p>○小学校英語の教科化に伴い、専門性を有する教員として、校内全体の授業や研究等を統括・推進。</p> <p>(例)①校内指導計画の作成</p> <ol style="list-style-type: none"> ②校内研究テーマに基づく教材研究の推進 ③指導方法・評価に係る校内での共有 ④英語教育に係るカリキュラム・マネジメント ⑤専科指導も対応可 等 	<p>○各教育事務所に4~5名程度の配置。(5年で約1000人)</p> <p>○地域の英語教育を推進。</p> <p>○地域の中核教員を通じて小学校全教員に、複数年にわたり、早期化・教科化に対応する内容を伝達する。</p> <p>(目安) 2時間×7項目=14時間</p>

(参考)平成28年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」事業指定一覧

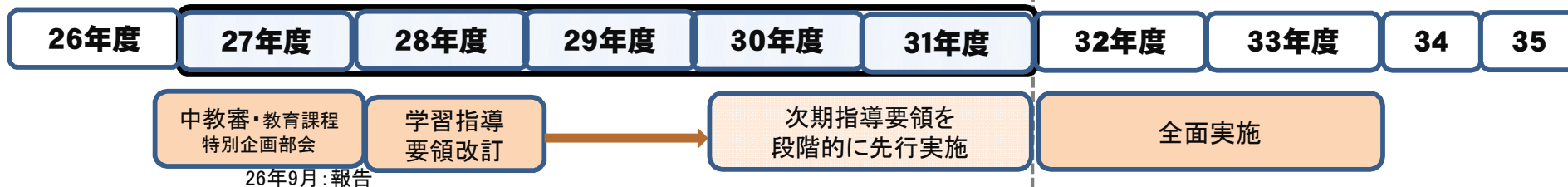
採択: 31件

都道府県	指定先
北海道	国立大学法人北海道教育大学
青森県	国立大学法人弘前大学
岩手県	国立大学法人岩手大学
宮城県	国立大学法人宮城教育大学
秋田県	国立大学法人秋田大学
山形県	山形県教育委員会
福島県	国立大学法人福島大学
茨城県	国立大学法人茨城大学
埼玉県	国立大学法人埼玉大学
東京都	学校法人津田塾大学
神奈川県	学校法人神奈川大学、横浜市教育委員会
新潟県	国立大学法人上越教育大学、国立大学法人新潟大学
福井県	国立大学法人福井大学
山梨県	国立大学法人山梨大学

都道府県	指定先
愛知県	国立大学法人愛知教育大学
滋賀県	国立大学法人滋賀大学
京都府	国立大学法人京都教育大学、学校法人京都外国語大学
大阪府	国立大学法人大阪教育大学
兵庫県	国立大学法人兵庫教育大学
奈良県	国立大学法人奈良教育大学
徳島県	国立大学法人鳴門教育大学
香川県	国立大学法人香川大学
福岡県	国立大学法人福岡教育大学
佐賀県	国立大学法人佐賀大学
大分県	国立大学法人大分大学
宮崎県	国立大学法人宮崎大学
鹿児島県	鹿児島純心女子大学
沖縄県	国立大学法人琉球大学

小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実のための 教員養成・研修の充実に向けた施策等 (イメージ)(案)

平成28年8月現在



◆外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 (26~30年)
⇒①国の「英語教育推進リーダー」養成
②都道府県による研修実習
※次期学習指導要領の改訂に向けた研修内容へ改善・充実

現職教員の研修改善を継続

◆小学校教員の中学英語免許併用を促進、コアカリキュラムを「免許法認定講習」へ活用

◆「初任研」「10年研」「免許更新講習」などの研修等へコアカリキュラムを活用

◆英語教育の教職教育コアカリキュラム開発・策定 (27年~)
・調査研究・授業実証
・シンポジウム開催 等
・成果を順次周知

◆各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用

改善後の免許取得者を順次採用・配置

英語力・指導力の高い教員の養成・採用・研修を一体的に推進

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(工程表のイメージ)

→ : 制度改正(国)
→ : 予算・事業等(国、各地域)



(参考) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究(27・28年度)

平成28年度予算額 30,560千円(58,113千円)

平成27年度に次期学習指導要領の方向性を踏まえて開発した、小・中・高等学校のコアカリキュラムを含むモデルプログラム(案)の実証・検証を通じ、更なる開発とともに普及を行う

【実施方法】 大学等の研究機関、民間調査機関 等に委託して行う。

1. 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証

- ①教育委員会、大学、学校等の連携によるモデルプログラムを活用した研修実施の実証
- ②実際の活用や学会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③「初任者研修」、「5年経験者研修」、「10年経験者研修」などの研修、「免許状更新講習」や「免許法認定講習」への活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

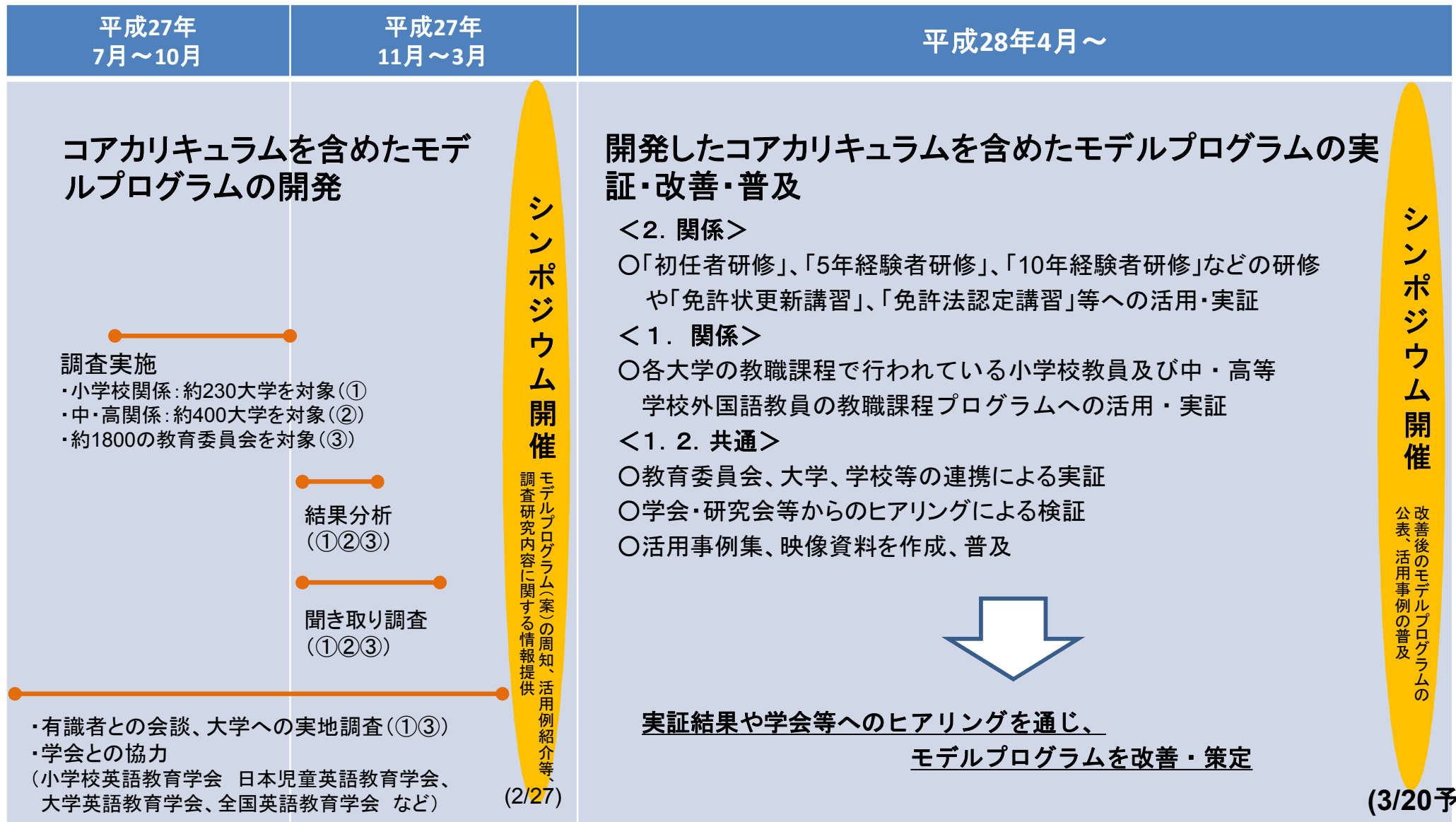
2. 小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員の英語力・指導力向上に向けた大学の教職課程におけるコアカリキュラム(共通して達成する目標)を含めたモデルプログラムの開発・検証

- ①各大学の小学校教員及び中・高等学校外国語の教職課程のプログラムにおけるコアカリキュラム等の実証 ※その際、大学は教育委員会と連携
- ②大学等における実際の活用や学会・研究会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③大学の教職課程における活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

➡ 上記1. 2. について広く情報発信を行い、全国の教育委員会、大学関係者等の意見を反映、さらに成果の普及を図り、教員の英語力・指導力を向上

【調査研究内容】

1. 小学校教員、中・高等学校英語担当教員の英語力・指導力向上に向け、コアカリキュラムを含めたプログラムの開発・検証
2. 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証



「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）」※英語関係部分抜粋 (平成27年12月21日 中央教育審議会配付資料)

4. 改革の具体的な方向性

(4) 新たな教育課題に対応した教員研修・養成

・英語教育の充実のため、次期学習指導要領改訂の検討状況も踏まえつつ、国は外部専門機関等との連携により、各地域の指導者となる「英語教育推進リーダー」の養成を推進する必要がある。各地域では、リーダー等が教育委員会と大学等が連携して実施する研修の企画・運営への参画、学校内外の研修講師、公開授業の実施や、地域の英語担当教員に対する指導・助言を行う等の役割を担い、小・中・高校の一貫した英語教育や、小学校の英語教育の専門性向上等を推進することが期待される。具体的には、「英語教育推進リーダー」と英語教育担当指導主事等が中心となって、小・中・高校の連携による研修の実施や、各学校を訪問し、小・中・高校の接続を意識した指導計画の作成や「～することができる」という形で表したCAN-DO形式での学習到達目標を活用した授業改善などについて指導・助言を行うことなどが期待される。

また、このような地域のリーダーの活動が可能となるような体制整備が必要である。さらに、小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう必要な研修を充実するとともに、「免許法認定講習」の開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。

(略)

・英語教育については、小学校における英語の教科化への対応や中学・高等学校の「話す」「書く」の指導力の向上を図るため、大学、教育委員会等が参画して養成・研修に必要なコアカリキュラム開発を行い、課程認定の際の審査や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにする。また、小学校中学年の外国語活動導入と高学年の英語の教科化に向け、音声学を含む英語学など専門性を高める教科の科目とともに教職に関する科目を教職課程に位置付けるための検討を進めるべきである。

(4) 教員養成に関する改革の具体的な方向性

○ 特に、国立の教員養成を目的とする大学・学部は、地域のニーズを踏まえつつ、4(1)③の新たな教育課題や以下に求められる課題に対応した取組を率先して実施することにより、国立大学に置かれる意義・目的を明確にするとともに、他大学・学部におけるモデルを提示して、その取組を普及・啓発することが重要である。具体的には、「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」の審議のまとめにおいて重点配分の評価指標の例として示された「人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組」の評価指標例の一つとして「地域教育(初等中等教育、職業教育、生涯学習等)への貢献状況」が取り上げられているが、このような取組として、アクティブ・ラーニングの充実、ICTの利活用、道徳教育、外国語教育、特別支援教育の充実などの初等中等教育における新たな教育課題に対応するための教員養成や教員研修の支援などの取組が考えられることから、各大学においては積極的にこれらの取組を進めていくことが求められる。また、教員養成学部を有する私立大学等についても、前述の教員育成協議会(仮称)に参画するなど、地域の教育委員会と連携の下、新たな課題等に対応した教員養成・研修を一体的に行うことを検討する必要がある。

(5) 教員免許制度に関する改革の具体的な方向性

① 中学校及び高等学校の教員免許状所有者による小学校での活動範囲の拡大

○ 本年6月に学校教育法等の一部を改正する法律が制定され、義務教育学校が平成28年4月より導入されることが予定されており、これを契機として、全国的に小中一貫教育の取組が一層進むことが予想される。また、小学校における外国語教育の更なる充実などが検討される中、教科に関する高い専門性を持つ中学校等の教員を小学校として活用しやすくするため、教科等に加え学級担任も可能にするよう制度改正を行うことが必要である。

○ なお、相当免許主義は堅持しつつ、本措置により中学校等の教員を小学校又は義務教育学校の前期課程の教員として配置する場合には、任命権者等は小学校における組織、教育内容、学級運営等に関しあらかじめ研修を行うよう法令上措置すべきである。

小学校 教員養成コア・カリキュラム (試案) 構造図

教員養成プログラムの全体目標

- ・ 授業設計と指導技術の基本を身に付ける。
- ・ 小学校において外国語活動・外国語 (英語) の授業ができる英語力・指導力を身に付ける。

児童が外国語教育において身に付けるべき資質・能力 (中央教育審議会外国語ワーキンググループ資料より)

個別の知識や技能

外国語活動

- ・ 外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験すること
- ・ 外国語を聞いたり、話したりすること
- ・ 外国語の音声や基本的な表現への慣れ親しみ

外国語

- ・ 聞くことに関する知識・技能
- ・ 話すことに関する知識・技能
- ・ 外国語を読んだり、書いたりすること
- ・ 言葉の仕組みへの気づき (音、単語、語順など)

思考力・判断力・表現力等

外国語活動・外国語

- ・ 簡単な語句や表現を使って、自分のことや身の回りのことについて、友達に質問したり答えたりするコミュニケーション能力
- ・ 馴染みのある定型表現を使って、自分の好きなものや、一日の生活などについて、友達に質問したり質問に答えたりするコミュニケーション能力

学びに向かう力、人間性等

外国語活動・外国語

- ・ 外国語を用いてコミュニケーションを図ることの楽しさや言語を用いてコミュニケーションを図る大切さを知り、相手意識を持って外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度
- ・ 言語や文化に対する関心 など

教職に関する科目の授業内容と方法 2単位程度以上

現在の小学校外国語教育についての知識・理解

- ・ 外国語教育導入の経緯・現状、学習指導要領 (小学校・中高等学校外国語科)
- ・ 主教材 (教科書やデジタル教材など)
- ・ 小・中・高等学校の英語教育における連携と校種ごとに期待される役割
- ・ 多様な学校・児童のニーズへの対応の在り方

子どもの第二言語習得についての知識・理解

子どもの学び方の特徴

- ・ 言語使用を通して言語習得へ・類推から理解へ
- ・ 音声に対する感受性

ことばの学ばれ方の特徴

- ・ 国際教育との連携によることばへの気づき
- ・ 意味内容重視
- ・ 受信から発信、音声から文字へ

授業実践

指導技術

- ・ 英語での語りかけ方
- ・ 児童の発話の引き出し方・児童とのやりとりの進め方
- ・ 文字言語の与え方・読む活動・書く活動への導き方

授業づくり

- ・ 題材の選定・教材開発の仕方
- ・ 年間指導計画・単元構成・1時間の授業構成・様々な活動・学習指導案作成の仕方・短時間学習等の設定
- ・ ティーム・ティーチングによる指導の在り方
- ・ 教材・ICT等の活用の仕方
- ・ CAN-DOリスト形式の学習到達目標と評価における活用

授業観察や体験

授業担当
教員による
実演

映像視聴
授業参観

模擬授業

授業設計

授業準備

授業実施

振り返り

授業改善

教科に関する科目の授業内容 2単位程度以上

教職実践に必要な英語力等

英語コミュニケーション

聞くこと

話すこと

技能統合型の活動

読むこと

書くこと

英語運用に必要な基本的な知識等

英語の基本的な音声の仕組み

音声・語彙・文法の基本的な知識

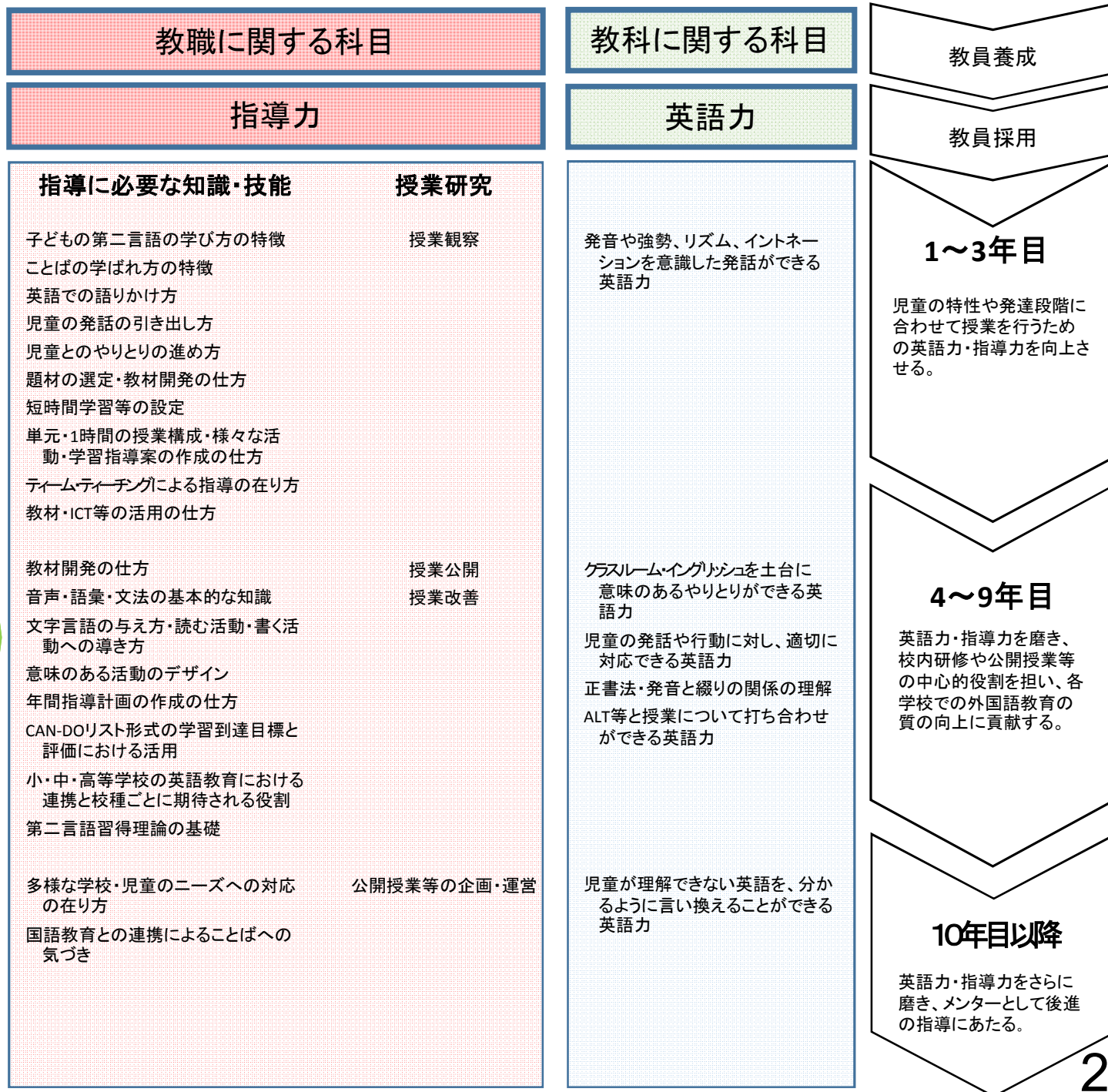
発音と綴りの関係

第二言語習得理論の基礎

マザーグース・絵本・児童文学

様々な国・地域の生活・習慣

異文化交流



児童が外国語教育を通して身に付けるべき資質・能力
(中央教育審議会外国語ワーキンググループ資料より)

個別の知識や技能

外国語活動

- 外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験すること
- 外国語を聞いたり、話したりすること
- 外国語の音声や基本的な表現への慣れ親しみ

外国語

- 聞くことに関する知識・技能
- 話すことに関する知識・技能
- 外国語を読んだり、書いたりすること
- 言葉の仕組みへの気づき(音、単語、語順など)

思考力・判断力・表現力等

外国語活動・外国語

- 簡単な語句や表現を使って、自分のことや身の回りのことについて、友達に質問したり答えたりするコミュニケーション能力
- 馴染みのある定型表現を使って、自分の好きなものや、一日の生活などについて、友達に質問したり質問に答えたりするコミュニケーション能力

学びに向かう力、人間性等

外国語活動・外国語

- 外国語を用いてコミュニケーションを図ることの楽しさや言語を用いてコミュニケーションを図る大切さを知り、相手意識を持って外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度
- 言語や文化に対する関心 など

コア・カリキュラムの全体目標

- 生徒の4技能にわたる総合的なコミュニケーション能力を育成するための授業の組み立て方及び指導・評価の基礎を身に付ける。
- 生徒の理解の程度に応じて英語で授業ができる指導力を身に付ける。
- CEFL B2レベルの英語力を身に付ける。

生徒が身に付けるべき資質・能力

(中央教育審議会外国語ワーキンググループ第5回資料より)

個別の知識・技能

聞くことに関する知識・技能

話すことに関する知識・技能

読むことに関する知識・技能

書くことに関する知識・技能

言語の働き、役割についての理解

思考力・判断力・表現力等

情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝え合ったりするコミュニケーション能力

聞いたり読んだりしたことを活用して話したり書いたりして発信するコミュニケーション能力

学びに向かう力、人間性等

他者を尊重し、聞き手・話し手・読み手・書き手に配慮しながら、外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度

言語や文化に対する関心

教職に関する科目 (英語科の指導法) 【8単位以上】 内容・方法

カリキュラム / シラバス

学習指導要領

教科用図書

目標設定・指導計画

小・中・高連携

生徒の資質・能力を高める指導

聞くこと

読むこと

技能統合型の活動

話すこと
(発表・やりとり)

書くこと

音声

語彙・表現

文法

文字

異文化理解

教材研究
ICT等の活用

英語での
インタラクション

ALT等との
ティーム・
ティーチング

生徒の特性・習熟度
への対応

授業づくり

学習到達目標に基づく授業の組み立て

学習指導案の作成

学習評価

観点別学習状況の評価・評価規準・評定

言語能力の測定と評価 (パフォーマンス評価を含む)

専門知識

第二言語習得理論

測定・評価理論

指導法の歴史

英語教育史・言語政策

授業観察

授業映像の
視聴や
授業の参観

授業体験

授業実演を
生徒の立場
で体験

模擬授業

授業設計

授業準備

授業実施

振り返り

授業改善

教科に関する科目 【20単位以上】 内容

英語コミュニケーション

聞くこと

読むこと

技能統合型の活動

話すこと
(発表・やりとり)

書くこと

英語学

英語の音声の仕組み

英語教育に関わる英文法

英語の歴史の変遷、国際共通語としての英語

異文化理解・文学

異文化コミュニケーション

異文化交流

英語が使われている国・地域の
歴史・社会・文化

英語で書かれた文学



生徒が身に付けるべき資質・能力
(中央教育審議会外国語ワーキンググループ第5回資料より)

個別の知識・技能

- 聞くことに関する知識・技能
- 話すことに関する知識・技能
- 読むことに関する知識・技能
- 書くことに関する知識・技能
- 言語の働き、役割についての理解

思考力・判断力・表現力等

- 情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝え合ったりするコミュニケーション能力
- 聞いたり読んだりしたことを活用して話したり書いたりして発信するコミュニケーション能力

学びに向かう力、人間性等

- 他者を尊重し、聞き手・話し手・読み手・書き手に配慮しながら、外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度
- 言語や文化に対する関心

教職に関する科目			教科に関する科目	
英語科の指導法			英語コミュニケーション	英語学 異文化理解・文学
指導技術	授業研究	専門知識		
4技能の指導の基本 音声指導の基本 語彙・表現指導の基本 文法指導の基本 英語でのインタラクションの基本(ティーチャー・トークを含む)	学習到達目標設定の基本(CAN-DOリスト形式で技能ごとに設定、改善) 授業の組み立ての基本 学習指導案作成の基本 授業指導の振り返りの基本 生徒の学習の振り返りの基本 ALT等とのチーム・ティーチングの基本 教材研究・ICT等活用の基本	第二言語習得理論 学習指導要領 教科用図書 テスティング及びパフォーマンス評価を含む4技能の総合的な評価	英語力向上研修 (高度な言語活動の体験を含む。集中合宿方式、オンライン学習方式、短期海外研修など) 外部資格・検定試験(4技能型)を活用した英語力の自己モニター ※ 研修ポートフォリオに記録	英語教育に関わる英文法 英語音声学 異文化交流
4技能の指導 音声指導 語彙・表現指導 文法指導 英語でのインタラクション(ティーチャー・トークを含む)	学習到達目標設定(CAN-DOリスト形式で技能ごとに設定、改善) 学習到達目標に基づく年間指導計画・単元計画の作成 授業の組み立て 学習指導案の作成 授業指導の振り返り 生徒による学習の振り返り ALT等とのチーム・ティーチング 教材研究・ICT等の活用	第二言語習得理論 小・中・高等学校連携 カリキュラム開発 英語教育の最新事情	英語力向上研修 (高度な言語活動の体験を含む。集中合宿方式、オンライン学習方式、短期海外研修など) 外部資格・検定試験(4技能型)を活用した英語力の自己モニター ※ 研修ポートフォリオに記録	英語教育に関わる英文法 英語音声学 異文化交流
4技能の指導 音声指導 語彙・表現指導 文法指導 英語でのインタラクション(ティーチャー・トークを含む) ※ 若手・中堅教員等への指導を含む	学習到達目標設定(CAN-DOリスト形式で技能ごとに設定、改善) 学習到達目標に基づく年間指導計画・単元計画の作成 授業の組み立て 学習指導案の作成 授業指導の振り返り 生徒による学習の振り返り ALT等とのチーム・ティーチング 教材研究・ICT等の活用 授業研究会等の企画・運営 モデルとなる授業		英語力向上研修 (高度な言語活動の体験を含む。集中合宿方式、オンライン学習方式、短期海外研修など) 外部資格・検定試験(4技能型)を活用した英語力の自己モニター ※ 研修ポートフォリオに記録	英語教育に関わる英文法 英語音声学 異文化交流

(異経験年数の)グループによる授業観察・実践の協働

研修ポートフォリオ(授業映像ポートフォリオを含む)

教員養成

教員採用

1~3年目

生徒の現状・特性や学校の特色等に応じた授業を実施するための英語力・指導力を習得する。

4~9年目

英語力・指導力を計画的・継続的に向上させる。また、ミドルリーダーとして、授業公開を含む校内研修等において中心的役割を担うとともに、学内外との連携・協働を深める。

10年目以降

高度な英語力・指導力の習得に努めるとともに、メンターとして若手・中堅教員等を指導しながら、自らも成長を続けていく。

小学校外国語教育教授基礎論



～新学習指導要領に向けた

外国語活動・外国語への対応～

2017年度第1学期より開講予定

いつでもどこでも
自分のペースで
学習が出来ます



ARE YOU READY?

平成30年度 先行実施

平成32年度 全国実施

3年生～ 外国語活動

5年生～ 外国語の授業



担当講師

直山 木緒子

(国立教育政策研究所教育課程調査官、文部科学省教科調査官)

稲谷 恭子

(東京学芸大学教授)

大城 賢

(琉球大学教授)

山田 誠志

(岐阜県教育委員会指導主事)

大里 弘美

(広島県教育委員会指導主事)



授業内容(案)

回	テーマ	内 容	担 講 師 (所 属 師 職 名) (当 名)
1	現在の小学校外国語教育についての知識・理解	小学校への外国語教育導入の経緯、現状と課題について学ぶとともに、次期学習指導要領に向けての、中学年外国語活動導入、高学年教科化の動向について理解する。	直山 木緒子 (国立教育政策研究所教育課程調査官、文部科学省教科調査官)
2	現在の小・中・高等学校における外国語教育についての知識・理解	小・中・高等学校の外国語教育における連携と校種ごとに期待される役割、多様な学校・児童のニーズへの対応の在り方について学ぶ。	大城 賢 (琉球大学教授) 大里 弘美 (広島県教育委員会指導主事)
3	子供の第二言語習得についての知識・理解 ①(子供の学び方・ことばの学ばれ方)	子供の学び方の特徴及び、ことばの学ばれ方について、講義を通して理解を深める。	粕谷 恭子 (東京学芸大学教授)
4	子供の第二言語習得についての知識・理解 ②(子供の学び方・ことばの学ばれ方の実際)	第3回の講義内容を踏まえて、子供の学び方の特徴及び、ことばの学ばれ方について、実際の小学校における外国語活動及び、外国語の授業映像視聴とその解説を通して理解を深める。	粕谷 恭子 (東京学芸大学教授) 山田 誠志 (岐阜県教育委員会指導主事)
5	子供の第二言語習得についての知識・理解 ③(言語習得)	言語習得における四技能の身に付け方について、講義を通して理解するとともに、実際の小学校における外国語活動、外国語の授業及び、中学校における外国語の授業映像視聴とその解説を通して、その在り方について理解を深める。	大城 賢 (琉球大学教授)
6	授業実践に必要な知識・理解①(英語教授法・英語学習法)	英語教授法や英語での語りかけ方について、講義を通して学ぶとともに、実際の小学校における外国語活動及び、外国語の授業映像視聴とその解説を通して、その在り方について理解を深める。また、教師自ら主体的に英語を学び続けるための手立てを知る。	大城 賢 (琉球大学教授)
7	授業実践に必要な知識・理解②(児童とのやり取りの進め方・英語学習法)	児童の発話の引き出し方、児童とのやり取りの進め方及び、小学校における外国語教育の指導において指導者に求められる英語力について、講義を通して学ぶとともに、実際の小学校における外国語活動及び、外国語の授業映像視聴を通して、その在り方について理解を深める。	粕谷 恭子 (東京学芸大学教授)
8	授業実践に必要な知識・理解③(読む・書く指導)	教師自身のための発音と文字の関係や、児童への文字言語の与え方、読む活動、書く活動への導き方について、講義を通して理解するとともに、実際の小学校における外国語活動及び、外国語の授業映像視聴を通し理解を深める。	大城 賢 (琉球大学教授) 山田 誠志 (岐阜県教育委員会指導主事)
9	授業実践に必要な知識・理解④(題材選定・教材開発)	小学校外国語活動及び、外国語における題材の選定、教材開発の仕方、文部科学省作成教材例について、講義と解説を通して理解を深める。	粕谷 恭子 (東京学芸大学教授) 直山 木緒子 (国立教育政策研究所教育課程調査官、文部科学省教科調査官)
10	授業実践に必要な知識・理解⑤(教材活用 の実際)	第9回の講義内容を踏まえて、様々な教材の活用の仕方について、実際の小学校における外国語活動及び、外国語の授業映像視聴を通して、その在り方について理解を深める。	直山 木緒子 (国立教育政策研究所教育課程調査官、文部科学省教科調査官) 山田 誠志 (岐阜県教育委員会指導主事)
11	授業実践に必要な知識・理解⑥(年間指導計画・単元計画作成の仕方)	小学校外国語活動及び、外国語の年間指導計画・単元計画の在り方、その作成の仕方について、講義を通して理解するとともに、未完成の単元計画案例を完成させる課題を通して理解を深める。	直山 木緒子 (国立教育政策研究所教育課程調査官、文部科学省教科調査官) 大里 弘美 (広島県教育委員会指導主事)
12	授業実践に必要な知識・理解⑦(外国語活動の授業づくり)	外国語活動の一単位時間の授業づくりについて、講義を通して理解するとともに、実際の指導案作成を通して理解を深める。	大城 賢 (琉球大学教授) 大里 弘美 (広島県教育委員会指導主事)
13	授業実践に必要な知識・理解⑧(外国語科の授業づくり)	小学校外国語の一単位時間の授業づくりについて、講義を通して理解するとともに、実際の指導案作成を通して理解を深める。	粕谷 恭子 (東京学芸大学教授) 山田 誠志 (岐阜県教育委員会指導主事)
14	授業実践に必要な知識・理解⑨(授業づくりの実際)	小学校外国語活動及び、外国語科の一単位時間の授業づくりについて、実際の小学校における外国語活動・外国語の授業映像視聴やその指導案をもとにした解説や講評を通して、小学校における外国語教育の指導の在り方について考察する。	直山 木緒子 (国立教育政策研究所教育課程調査官、文部科学省教科調査官) 山田 誠志 (岐阜県教育委員会指導主事) 大里 弘美 (広島県教育委員会指導主事)
15	授業実践に必要な知識・理解⑩(まとめと振り返り)	これまでの講座について自身の学習を振り返るとともに、校内や地域でどのように外国語教育の充実を図るかについての実践的な講義を通して、学習したことをどう授業に生かし、校内でどう広げるかについて考察する。	直山 木緒子 (国立教育政策研究所教育課程調査官、文部科学省教科調査官) 山田 誠志 (岐阜県教育委員会指導主事) 大里 弘美 (広島県教育委員会指導主事)

(6) 外国語教育強化地域拠点事業

平成29年度概算要求額 84,830千円 (84,628 千円)

概要

教育再生実行会議
第三次提言
(H25. 5. 28)

第2期教育振興基
本計画
(H25. 6. 14)

グローバル化に対応した
英語教育改革実施計画
(H25. 12. 13)

英語教育の在り方に関する
有識者会議 報告
(H26. 9. 26)

中央教育審議会における審
議 論点整理
(H26. 11~H27. 8)

〈今後の英語教育の方向性〉

- ・小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した具体的な指標の形式で示す
- ・小学校では、中学年から外国語活動を開始し音声に慣れ親しませるとともに、高学年では、学習の系統性を持たせる観点から教科として行う、中学校では、授業は英語で行うことを基本とする、高等学校では、幅広い話題について発表、討論・議論、交渉などを行う能力を高める
- ・これらを踏まえた先進的な取組を支援するとともに、次期学習指導要領に向けて実践例や成果を全国に普及する
- ・また、H29年度より英語以外の多言語教育の拠点についても研究開発を実施

※ 委託事業：英語25拠点＋多言語6拠点(中、韓・朝、仏、独、西、露 等)

文部科学省

- ・研究開発の方向性の設定
- ・英語教育強化地域の選定・指定
- ・研究開発に関する各種経費支援
- ・定数加配
- ・収集すべき定量的データの検討
- ・外国語教育強化地域における具体的な取組や評価の在り方について検討・実施
- ・連携協議会の開催
- ・その他、外国語教育強化地域に対する支援・指導・助言 等

委託

管理機関

(教育委員会、学校法人、国立大学法人)

協力

大学等

進捗管理 指導・助言

外国語教育強化地域拠点

...それぞれの研究開発課題を实践

小・中・高等学校の連携



小学校



中学校



高等学校

高大接続研究

助言・援助等

研究開発課題(例)

- (1) 小・中・高等学校を通じた目標の設定
- (2) 小学校では、中学年から外国語活動開始及び高学年での教科化
- (3) 中学校では、互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う言語活動を重視、授業は英語で行うことを基本とする。
- (4) 高等学校においては、幅広い話題について発表、討論・議論、交渉などを行う能力を高めること
- (5) 小中・中高の学びが円滑に行われるための取組 等

検証すべき取組・データ(例)

- 言語運用能力に関する評価研究
- 小学校の新たな外国語教育における補助教材等を活用した研究
- 外国語学習に対する関心・意欲
- カリキュラム・マネジメントへの取組
- 他教科等への影響 等

(参考) 平成28年度「英語教育強化地域拠点事業」 研究校一覧

採択：29件、217校

設置者	学校数 〈内訳〉	学校名
★北海道 (4)	4 〈高1, 中1, 小2〉	北海道寿都高等学校、寿都町立寿都中学校、寿都町立寿都小学校、寿都町立潮路小学校
★岩手県 (5)	5 〈高1, 中1, 小3〉	岩手県立紫波総合高等学校、紫波町立紫波第一中学校、紫波町立日詰小学校、紫波町立赤石小学校、紫波町立古館小学校
★秋田県 (3)	3 〈高1, 中1, 小1〉	秋田県立由利高等学校、由利本荘市立由利中学校、由利本荘市立由利小学校
山形県 (7)	7 〈高2, 中1, 小4〉	山形県立鶴岡南高等学校、山形県立鶴岡中央高等学校、鶴岡市立鶴岡第二中学校、鶴岡市立朝陽第三小学校、鶴岡市立朝陽第五小学校、鶴岡市立京田小学校、鶴岡市立栄小学校
★群馬県 (12)	12 〈高3, 中3, 小6〉	群馬県立渋川女子高等学校、群馬県立嬬恋高等学校、群馬県立沼田女子高等学校、前橋市立第一中学校、嬬恋村立嬬恋中学校、沼田市立沼田中学校、前橋市立桃井小学校、前橋市立城南小学校、嬬恋村立東部小学校、嬬恋村立西部小学校、沼田市立沼田東小学校、沼田市立沼田北小学校
★埼玉県 (9)	9 〈高2, 中2, 小5〉	埼玉県立鴻巣女子高等学校、埼玉県立宮代高等学校、鴻巣市立川里中学校、宮代町立百間中学校、鴻巣市立屈巢小学校、鴻巣市立共和小学校、鴻巣市立広田小学校、宮代町立東小学校、宮代町立笠原小学校
★千葉県 (6)	6 〈高1, 中2, 小3〉	千葉県立流山おおたかの森高等学校、流山市立南流山中学校、流山市立西初石中学校、流山市立南流山小学校、流山市立西初石小学校、流山市立鱈ヶ崎小学校
東京都 (7)	7 〈高2, 中2, 小3〉	東京都立上水高等学校、東京都立飛鳥高等学校、荒川区立第七中学校、武蔵村山市立第三中学校、荒川区立尾久第六小学校、武蔵村山市立第三小学校、武蔵村山市立雷塚小学校
神奈川県 (4)	4 〈高1, 中1, 小2〉	横須賀市立横須賀総合、横須賀市立常葉中学校、横須賀市立諏訪小学校、横須賀市立田戸小学校
★福井県 (13)	13 〈高1, 中3, 小9〉	福井県立勝山高等学校、勝山市立勝山南部学校、勝山市立勝山中部学校、勝山市立勝山北部学校、勝山市立平泉寺小学校、勝山市立成器南小学校、勝山市立成器西小学校、勝山市立村岡小学校、勝山市立三室小学校、勝山市立野向小学校、勝山市立荒土小学校、勝山市立鹿谷小学校、勝山市立北郷小学校
山梨県 (31)	31 〈高5, 中9, 小17〉	山梨県立白根高等学校、山梨県立甲府昭和高等学校、山梨県立韮崎高等学校、山梨県立笛吹高等学校、山梨県立市川高等学校、南アルプス市立白根巨摩中学校、昭和町立押原中学校、韮崎市立韮崎西中学校、韮崎市立韮崎東中学校、笛吹市立春日居中学校、市川三郷町立三珠中学校、市川三郷町立市川中学校、市川三郷町立市川南中学校、市川三郷町立六郷中学校、南アルプス市立白根東小学校、南アルプス市立白根飯野小学校、昭和町立押原小学校、昭和町立西条小学校、昭和町立常永小学校、韮崎市立韮崎小学校、韮崎市立穂坂小学校、韮崎市立韮崎北東小学校、韮崎市立韮崎北西小学校、韮崎市立甘利小学校、笛吹市立春日居小学校、市川三郷町立上野小学校、市川三郷町立大塚小学校、市川三郷町立市川小学校、市川三郷町立市川南小学校、市川三郷町立市川東小学校、市川三郷町立六郷小学校
長野県 (9)	9 〈高1, 中2, 小6〉	長野県小諸高等学校、小諸市立小諸東中学校、小諸市立芦原中学校、小諸市立東小学校、小諸市立坂の上小学校、小諸市立野岸小学校、小諸市立水明小学校、小諸市立千曲小学校、小諸市立美南力丘小学校

★岐阜県 (7)	7 〈高2, 中2, 小3〉	岐阜県立長良高等学校、岐阜県立大垣西高等学校、岐阜市立長良中学校、大垣市立星和中学校、岐阜市立長良西小学校、大垣市立中川小学校、大垣市立小野小学校
京都府 (7)	7 〈高2, 中2, 小3〉	京都府立東宇治高等学校、京都府立園部高等学校、宇治市立黄檗中学校、南丹市立殿田中学校、宇治市立宇治小学校、南丹市立胡麻郷小学校、南丹市立殿田小学校
★兵庫県 (6)	6 〈高1, 中2, 小3〉	兵庫県立生野高等学校、朝来市立生野中学校、朝来市立朝来中学校、朝来市立生野小学校、朝来市立中川小学校、朝来市立山口小学校
★奈良県 (9)	9 〈高2, 中3, 小4〉	奈良県立桜井高等学校、奈良県立高取国際高等学校、奈良市立平城西中学校、御所市立葛中学校、明日香村立聖徳中学校、奈良市立右京小学校、奈良市立神功小学校、御所市立葛小学校、明日香村立明日香小学校
★鳥取県 (3)	3 〈高1, 中1, 小1〉	鳥取県立八頭高等学校、若桜町立若桜学園中学校、若桜町立若桜学園小学校
★島根県 (4)	4 〈高1, 中1, 小2〉	島根県立三刀屋高等学校、雲南市立吉田中学校、雲南市立吉田小学校、雲南市立田井小学校
★広島県 (4)	4 〈高1, 中1, 小2〉	広島県立賀茂高等学校、東広島市立松賀中学校、東広島市立東西条小学校、東広島市立御園宇小学校
山口県 (3)	3 〈高1, 中1, 小1〉	山口県立光高等学校、光市立室積中学校、光市立室積小学校
★徳島県 (5)	5 〈高1, 中1, 小3〉	徳島県立阿波西高等学校、阿波市立阿波中学校、阿波市立久勝小学校、阿波市立伊沢小学校、阿波市立林小学校
★高知県 (9)	9 〈高2, 中3, 小4〉	高知県立高知西高等学校、高知県立岡豊高等学校、南国市立香南中学校、中土佐町立久礼中学校、大豊町立大豊町中学校、南国市立日章小学校、南国市立大湊小学校、中土佐町立久礼小学校、大豊町立おおとよ小学校
福岡県 (14)	14 〈高3, 中2, 小9〉	福岡県立筑紫中央高等学校、福岡県立直方高等学校、福岡県立鞍手竜徳高等学校、那珂川町立那珂川南中学校、宮若市立宮若西中学校、那珂川町立安德小学校、那珂川町立南畑小学校、那珂川町立岩戸小学校、那珂川町立安德南小学校、宮若市立若宮小学校、宮若市立笠松小学校、宮若市立山口小学校、宮若市立若宮西小学校、宮若市立吉川小学校
熊本県 (5)	5 〈高1, 中2, 小2〉	熊本県立高森高等学校、高森町立高森東中学校、高森町立高森中学校、高森町立高森東小学校、高森町立高森中央小学校
鹿児島県 (16)	16 〈高2, 中2, 小12〉	鹿児島県立大口高等学校、鹿屋市立鹿屋女子高等学校、伊佐市立大口中央中学校、鹿屋市立鹿屋中学校、伊佐市立大口小学校、伊佐市立大口東小学校、伊佐市立牛尾小学校、伊佐市立山野小学校、伊佐市立平出水小学校、伊佐市立羽月小学校、伊佐市立羽月西小学校、伊佐市立曾木小学校、伊佐市立針持小学校、鹿屋市立鹿屋小学校、鹿屋市立祓川小学校、鹿屋市立東原小学校
★熊本市 (5)	5 〈高1, 中1, 小3〉	熊本市立必由館高等学校、熊本市立錦ヶ丘中学校、熊本市立尾ノ上小学校、熊本市立月出小学校、熊本市立山ノ内小学校
★光華女子学園 (3)	3 〈高1, 中1, 小1〉	京都光華高等学校、京都光華中学校、光華小学校
宮城教育大学 (4)	4 〈高2, 中1, 小1〉	宮城県仙台第二高等学校、宮城県宮城第一高等学校、宮城教育大学附属中学校、宮城教育大学附属小学校
★京都教育大学 (4)	3 〈高1, 中1, 小1〉	附属高等学校、附属桃山中学校、附属桃山小学校

ブロック別件数
北海道:1
東北:4
関東:5
中部:4
近畿:5
中国:4
四国:2
九州:4

★は平成26年度より継続。そのほかは平成27年度より継続。

(参考)H27年度「英語教育強化地域拠点事業」地域の小学校における教科化に向けた実践・検証(イメージ)

小学校5・6年生の外国語活動:年間35時間
(Hi, friends!2 現行)

小学校5・6年生の教科型の授業:年間70時間程度
(Hi, friends!+Hi, friends! Plus+独自教材)

新たな目標:身近なことについて基本的な表現によって
「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の態度の育成を
含めたコミュニケーション能力の基礎を養う

教科化に向けて、26年度中に補助教材を作成・配布

- ◎ アルファベットの文字や単語などの認識
- ◎ 日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き
- ◎ 語順の違いなど文構造への気付き

➢ 自信をもって英語で積極的に「聞く」「話す」ことができ、「読む」「書く」ことへの興味を育てるようにする。

※小学校段階の語彙数は400程度を想定しているが、今後、拠点地域の研究開発校などにおいて実証し、中央教育審議会において検討

◎ 題材の充実(例)

日本の行事に加え、地元の伝統行事、文化財、地場産物など、英語を通じて「ふるさとの魅力」に興味を持ち、自分なりに英語で説明できるようにする。



単元名	題材	目標例
Lesson 1	文字・言語	積極的に数字やアルファベット、世界の文字について尋ねたり答えたりする。
Lesson 2	行事・月日	世界の行事や習慣と、日本の祭りや行事を月ごとに取り上げ、友達と積極的に英語で話す。
Lesson 3	スポーツ・動作	スポーツなどできることを積極的に友達と尋ねたり答えたりする。
Lesson 4	建物・道案内	積極的に行き方を尋ねたり道案内をしたりしようとする。
Lesson 5・6	世界の国々・生活	自分の思いが伝わるように世界の国、生活、時差などを発表したり、友達の発表を積極的に聞いたりする。
Lesson 7	日本の童話・世界の童話	英語で物語の内容を伝えようとする。まとまった話を聞いて内容がわかり、場面にあった台詞を考えて言えるようにする。
Lesson 8	職業・将来の夢	どんな職業につきたいか友達に尋ねたり答えたりする。世界の同年代の子供たちの夢を知り、自分の「夢宣言」をする。

島根県雲南市の英語教育強化地域拠点事業における専科教員 (英語教育推進リーダー研究開発加配)(市主導のモデル型の例)

専科教員

- ・中学校英語科免許を有し経験を持つ小学校教員(「英語教育推進リーダー」)をコーディネーターとして加配。
- ・小学校授業への参加、校内のカリキュラム、教材の開発(国の新たな補助教材活用)、ALTとの連携等を行う。
- ・中学校区内の2小学校及び中学校に勤務。週1日は小中連携のための指導などに関わる(CAN-DOリストに基づく指導など)。
- ・他の学級担任が自信をつけ単独で授業ができるようになってきている。

取組内容

- I 小・中・高等学校をつなげる「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標の設定
- II 複式学級における3・4年の外国語活動、5・6年の教科型(4技能)の教育課程や指導方法等を明確化
 - 各学年の具体的な教育課程と年間指導計画の設定
 - 複式学級における指導計画の策定
 - 学習意欲を低下させない言語活動の工夫
- III デジタル教材を活用した新しい教材の活用

H26成果

- 様々な研修会等を実施、小・中・高校で連携して取り組む体制を整備。
- 「英語を使って何ができるようになるか」という観点から設定したCAN-DOリストの形での学習到達目標に基づいた単元計画の考え方が浸透。
- 児童生徒の学習意欲・英語力が向上。

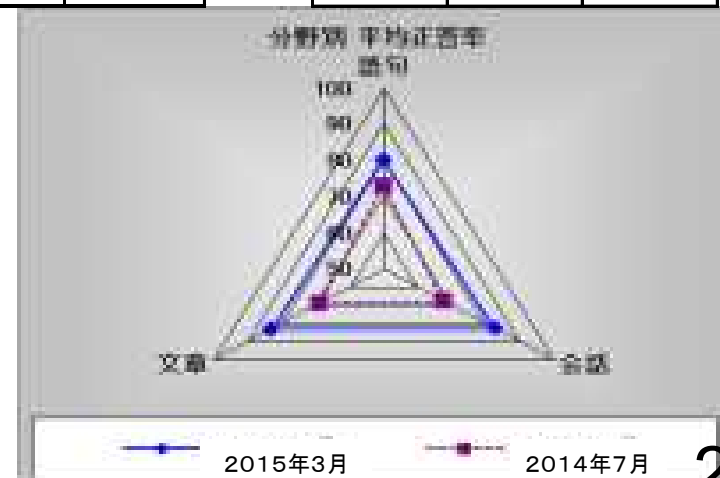
効果の一例

- 民間の資格・検定試験を活用した小学校3～6年生の英語力の把握 (雲南市の例)
【英検Jr. (BRONZE)】 ※児童を対象とした英語検定
- 【対象と時期】
 - ・3年生15人、4年生10人、5年生5人、6年生10人(計40人)
 - ・2014年度、7月と3月の2回にわたり実施。

【結果】
(全体)

年度	団体数	受験者数	平均	(内訳)		
				語句	会話	文章
2015年3月	2	40	80.9	80.1	82.7	83.1
2014年7月	2	40	70.5	73.1	67.7	68.8

- 2014年度間では平均得点が約10ptアップ。
- 全ての分野の得点がバランスよく向上。
- 正答率50%未満の児童がゼロになり、70%以上正解した児童の割合増加。



絵本を活用した取組事例

千葉県流山市立南流山小学校

取組のねらいと内容

- ある程度まとまりのある英語を聞くことを通して、英語特有の音・リズム・抑揚などに触れることができ、英語の文構造に無意識のレベルで触れることができる。
- イラストと理解可能な言葉をヒントに、前後関係などから未知の表現や語彙の意味を類推・推測する力や大意をつかむ力が育つ。
- 日本の絵本にはあまり扱われないモチーフやイラストに描かれる事物・自然・建物・衣服・生活習慣などを通して、異文化に触れ、異文化への興味・関心が高まる。
- 外国の民話など、その国特有の物語の展開を通して、異なる世界観や価値観に触れ、無意識に異文化の深層に触れることができる。
- 中・高学年になると文字に関心が向けられるようになり、音と文字のつながりにも興味・関心が高まる。また、文字を意識しながら、指導者について何度も繰り返しているうちに、次第に音読の力が付く。
- 絵本にはメッセージ性の高いものも多く、心の成長を助ける。

《留意点》

- ・発達段階、興味・関心に合った内容の絵本を選択する。
- ・1ページの語彙が多すぎず、意味理解のヒントになる分かりやすいイラストのものを選ぶ。
- ・指導者が読み聞かせに不安があるときは、付属するCDを活用したり、ALTや外国語が堪能な人に頼むとよい。
- ・指導者による読み聞かせを十分に行うとともに、児童とのやりとりを通して絵本の内容を十分に理解させる。そうすることで、児童が絵本にある表現を言い出すようにしたい。
- ・ページをめくる前に、次に起こることを予測させたり、読み終わった後に登場したものの内容をたずねたり、インタラクティブに進める。

成果

・補助教材の「This is ME!」を一人一冊の絵本にして活用することで、デジタル教材の音声で十分慣れ親しんだ語や文を視覚的に捉えることができた。また、絵本を手元に置いたことで一人一人が文を指で追いながら読み進めることができ、文章中の記号や読み方に気付かせたり、内容に合わせた発音をしたりすることができた。

・「This is ME!」の登場人物に共感しながら読み進めることで、児童の「自分にもできることがある」という自己有用感を高めることができた。

・絵本の内容をもとに、自己表現の活動に発展させることができた。



課題

・今回は教材に合わせ、デジタル教材が用意されており、音声面での心配がなかった。今後、その他の絵本を教材として活用するためには、児童による一部くり返しができるような間があったり、一文ずつ停止させることができたりする音声教材を用意する必要がある。

・補助教材の「This is ME!」を校内で印刷し一人一冊の絵本にして活用することで大きな成果があった。今後市販の教材を利用する場合は、著作権等の関係で複製等ができないと思われる。一人一冊手元に置いての学習は難しい。

・絵本の読み聞かせでは、動作を加えたり、児童に問いかけたりしながら、絵本の世界に引き込んでいく工夫が必要である。指導者自身がその力量を付けるために研修を重ねることが肝要である。

短時間学習に関する取組事例①

秋田県由利本荘市立由利小学校

取組の内容

- 対象・頻度：1～6年 週1回(金曜1時間目開始前)
- 実施時間：23分(1/2単位時間)
- 指導者：1・2年…ALTと学級担任
3・4年…学級担任
5・6年…学級担任と支援担当職員
- 指導内容：
1～4年…身体の部位やあいさつなどの身近な語句や表現に慣れることをねらいとしたゲーム、チャンツ等
5・6年…アルファベットの練習、家族紹介文の作成等、書くことに関する内容

※授業時間外に短時間学習を位置づけ、5・6年生は45分の授業の補助的内容を指導

成果・効果

- ・授業の充実に向けた内容を扱い定着を図ることにより、授業におけるコミュニケーション活動が充実し、「できた」「わかった」を児童一人一人が実感できるようになってきている。
- ・英語による自己紹介や家族紹介など目的意識をもった活動により、主体的な学びの様子が見られる。



課題

- ・書く活動を行い、定着を図りたいというねらいはあるが、ドリル的な活動しすぎると英語に抵抗感を示す児童が出てくるのではないかと懸念される。

山形県鶴岡市立朝暘第五小学校

取組の内容

- 対象・頻度：3・4年…週3回、5・6年…週3～4回
- 実施時間：15分
- 指導者：3～6年全て担任主導で指導しているが、担任以外も含め全教員がモジュール学習に参加し、全校体制で取り組んでいる
- 指導内容：
3～5年…単語が添えられた絵カードを見ながらジェスチャーも交えて発音するなど、英語の音に慣れ親しむ活動

6年…上記に加え、「Hi, friends! Plus」ワークシートを活用したアルファベットの練習等、書くことを含めた活動

※授業時間内に短時間学習を位置づけ、5・6年生は45分の授業の導入や繰り返し学習を中心に扱う

成果・効果

- ・週に3～4回英語に触れることで繰り返し学習ができ、定着が図れる。また、ALTに臆せず話しかける姿が、どの学年においても見られるようになった。
- ・子どもたちの実態・願いをよく知っている担任だからこそ、目の前の子どもの姿から授業を作ることができる。

課題

- ・15分といえども、毎日のようにある外国語(英語)の教材研究は大変である。(教材は担任を持たない外国語教育推進担当が作成)
- ・単にゲームが楽しいという状態に陥らないように目標を明確にし、こうなってほしいという子どもの姿を褒めながら価値づけていく必要がある。
- ・短時間学習の評価をどうすべきか考えていく必要がある。

短時間学習に関する取組事例②

京都府光華小学校

取組の内容

- 対象・頻度:3~6年 週5回
 - 実施時間:9分
 - 指導者:学級担任
 - 指導内容:
 - 3・4年... 英語の音やリズムに慣れ親しむことをねらいとした週ごとに同じ内容を繰り返すゲーム、チャンツ 等
 - 5・6年...身近なフレーズを寸劇の中で用いる「一言English」やアルファベットの練習等書くことに関する内容
- ※授業時間内に短時間学習を位置づけ、5・6年生は45分の授業の最終タスクに向けての語彙学習を中心に扱う

成果・効果

- ・毎日、習慣的に英語を使う機会を設けることで、**学校内で英語を使う意識が高まってきた。**
- ・児童からは「毎日学級担任と英語を学ぶのが楽しみだ」という意見や英語係が中心に進めている「寸劇やチャンツなどが非常に楽しい」という**前向きな意見が多い。**
- ・短時間学習で学んでいる語彙については、インタビューテストをしたところ、**非常に定着率が良かった。**

課題

- ・現在は英語専科が中心となって全学年の指導計画作成・教材開発を進めているが、児童の実態をよく知る学級担任にその役割を任せていく必要がある。そのためには、**各教員のスキル向上**に努めていかなければならない。
- ・児童中心の活動もより多く組み込めるように工夫をし、**児童と学級担任が一丸となって学びを進めるような体制を整えていきたい。**

徳島県阿波市立伊沢小学校

取組の内容

- 対象・頻度:5・6年 週3回
 - 実施時間:15分
 - 指導者:主に学級担任が担当。必要に応じてJTEとのTT。
- 指導内容:オリジナルの絵カード作り、「Hi, friends! Plus」ワークシートを用いた文字学習等
- ※授業時間内に短時間学習を位置づけ、45分の授業内容と関連したこと、及び学校行事や他教科等と関連した活動を行う

家庭科との関連活動で作成したALTあての調理実習招待状→



成果・効果

- ・45分の授業の補足的な学習にも充てることができおり、**定着が不十分であったと感じるところを重点的に学習することができた。**
- ・単元学習後の振り返りシートからは、**英語表現が身についたと回答した児童が9割を超えていた。**
- ・学校行事等と関連させた学習内容に取り組み、学習した表現を生かす場面を教育活動全体で多く作ることができた。

課題

- ・学級担任主導で進めており、**年間を通したモジュール学習の計画立案や朝の時間の準備が大変**である。
- ・英語のモジュールをすることで他教科の補足的な学習等の学習時間が減っている。

平成26・27年度英語教育強化地域拠点事業 福井県勝山市の取組事例

目的

小中高一貫した学習到達目標に基づいた授業実践による、英語による豊かなコミュニケーション能力の育成。
評価の在り方を実践・研究し、児童・生徒の英語力の把握と指導方法を改善。

研究の内容

○小中高一貫した学習到達目標の作成

【小学校】

- ・「聞く」「話す」を中心とした音声指導に重点を置き、**自分のことや他人のことを表現しあう力を養う。**
- ・3・4年生は、発達段階を考慮した外国語活動の指導と評価の在り方、5・6年生は、「読む」「書く」の指導や評価方法を実践・研究。

【中学校・高等学校】

- ・4技能を通じて、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から作成した**学習到達目標を活用し、指導と評価を一体的に実施。**
- ・「福-English」など独自教材を活用し、勝山市の自然や恐竜、歴史や生活、文化等、**身近な話題について英語で発信できる力を育成。**

取組内容

○「小中高連絡協議会」、「中高英語担当教員連絡会」「小・中・高合同の授業公開・授業研究会」を実施し、**小・中・高等学校で連携して取り組む体制を整備。**

○小学校学級担任の指導力の向上をねらいとした、**専科指導教員**(国による英語加配教員と勝山市直接雇用の英語講師)との**チーム・ティーチングによる授業実践。**

○**福井県独自の英語補助教材**(福井県版グローバルスタディーズ、福-English、Let's Read等)を活用した英語教育。

取組内容の詳細

福井県英語学習CAN-DOリスト

← 一覧表 その1	聞くこと	読むこと	話すこと	書くこと
Pre-A1	Op-01は「は」で始まる簡単な文を聞き取ることができる。	Op-01は「は」で始まる簡単な文を聞き取ることができる。	Op-01は「は」で始まる簡単な文を聞き取ることができる。	Op-01は「は」で始まる簡単な文を聞き取ることができる。
A1.1	Op-01は「は」で始まる簡単な文を聞き取ることができる。	Op-01は「は」で始まる簡単な文を聞き取ることができる。	Op-01は「は」で始まる簡単な文を聞き取ることができる。	Op-01は「は」で始まる簡単な文を聞き取ることができる。

← 福井県英語学習到達目標

↓ 福- English ↑ 勝山市の小中高一貫した学習到達目標

↓ 福- English



↑小・中・高合同の授業研究協議会

←「福- English」などの教材を活用し、生徒が初対面の外国人に町の魅力を紹介する場面を想定して中学生が作成した作品

平成26・27年度英語教育強化地域拠点事業 福井県勝山市(中学校)の取組事例

小・中・高合同の授業公開・研究会

取組の内容

- 対象：県内の小・中・高等学校の外国語（英語）教育担当教員等
- 実施回数：年2回
- 実施内容(ここでは中学校を例に挙げる)：
 - ・**事前研究会**...公開授業担当教員(研究指定校)の授業を外国語教育担当指導主事や大学教授が事前に参観し、必要な指導・助言を行う
 - ・**公開授業**..... 地域拠点だけでなく、地域、校種を超えて広く県内の外国語教育担当教員等を対象に、教員、生徒の半分以上の発話が英語で行われる授業を公開
 - ・**授業研究協議会**...公開授業の内容等について、小中高の教員が忌憚のない意見を述べ合い、校種間で課題を共有し、外国語教育担当指導主事及び大学教授が指導・助言

成果・効果

- ・英語教育強化地域拠点における**先進的な取組を域外の学校へ波及**
- ・異校種の教員が参観、意見交換することで**校種ごとの教育課題を共有し、校種間の接続が円滑になる**
- ・外国語教育担当指導主事が毎回指導・助言に入ること、年間を見通した課題把握が可能となり、**スパイラル的に改善が図られている**
- ・言語活動を通して**生徒は学習に対する意欲や英語による表現力が高まり、教員は授業運営に対する自信が高まっている**

課題

- ・言語活動(インタラクション等)だけで完結させず、**次の授業をどう設計すべきか**ということ
- ・単元のまとめ部分だけでなく、**教科書本文の内容をどう言語活動と関連付けるべきか**ということ

これまでの課題

- ・教師主導の講義型授業
- ・言語活動を重視したコミュニケーション型授業に対する教員の不安(ノウハウの不足、ファシリテーション能力の不足等)



- ALTと英語教員の英語でのインタラクションで、言語活動のモデルを提示
- ALT・英語教員と生徒の英語でのインタラクションで、意味と形式を指導
- 生徒と生徒の英語でのインタラクションで、生徒の言語活動の機会を保障
- 活動の振り返り【フィードバック】

- ⇒ 3つのインタラクションとフィードバックを意識した授業づくり
- ⇒ 単元や1時間の授業内で、流暢さや正確さにおいて、生徒の変容がある授業づくり

○授業における教員の英語使用・生徒の言語活動の状況 (H26年度)

※教員...発話の半分以上を英語で行う ※生徒...授業の半分以上で言語活動を行う

	中学校教員	中学校生徒
研究指定校	100%	100%
全国調査	48.9%	51.6%

全国平均を大幅に上回る

(平成26年度英語教育実施状況調査)

○英語学習を肯定的にとらえる中学生の割合 (H26年度)

	英語が好きだ どちらかと言えば好きだ	英語がわかる どちらかと言えばわかる
研究指定校	77.0%	77.5%
全国調査	48.9%	52.9%

(福井県：研究指定校における生徒アンケート結果、全国：平成26年度外国語活動実施状況調査) **34**

言語能力を効果的に高めるための外国語教育と国語教育の連携に関する取組事例

京都光華中学校

取組の内容

➢ねらい:「聞くこと」「話すこと」「書くこと」について国語科での取組を知り、連携していくことで英語科におけるコミュニケーション能力の向上を図る。

➢実施内容:

- ①国語の授業で指導している「文章の書き方・話し方」等の単元を踏まえ、英語の授業におけるスピーチやプレゼンテーションの原稿作成や発表に役立てる。

【例】国語科「図表を使って伝えよう 『私』の説明文」(中1)の単元で学んだことを、環境問題に関する問題提起を図表を用いて英語で説明する英語科の授業で生かす(中3)。

■中学校学習指導要領「国語」【第1学年】2内容

A 話すこと・聞くこと(1)日常生活の中から話題を決め、話したり話し合ったりするための材料を人との交流を通して集め整理すること。

B 書くこと(2)図表などを用いた説明や記録の文章を書くこと。

- ②国語の教科書や授業で紹介された学習材(「紹介スピーチ」「グループディスカッション」「プレゼンテーション」等)を参考に、英語の発信型言語活動の教材を作る。

成果・効果

- ・国語科での取組を参考に英語科においても発信型の言語活動につながる指導方法や教材を作成することで、**生徒のコミュニケーションへの関心・意欲や表現力の向上が見られる**。特に英語に苦手意識があった生徒にとっては国語で学んだことを生かして英語で表現活動ができたということが大きな自信となっている。
- ・国語科で指導していること(新聞記事を題材にしたスピーチ等)が、英語科での発信型言語活動に取り組むことの参考になっている。
- ・国語科の学習を踏まえた英語科での言語活動を通して、「言葉の持つ役割」、「伝え合うことの大切さ」等文字や文構造の違いを超えた言語そのものの価値について感じとれる生徒も見られるようになった。

課題

- ・生徒が英語で発表する場合に自分の考えや意見を聞き手にわかりやすく伝えたり、聞き手にとって聞きたい内容になっているか、話す内容や考えをまとめるには、**国語の授業でも同様の経験を積んでおくことが必要である**。
- ・生徒が論理的にまとめた内容等を話したり、書いたりするためには、指導する**英語科教員にも論理的思考力や文章力がより必要になってくる**。
- ・今後、**国語科との連携をさらに深めていくためにどのようなことができるか研究を深めていく必要がある**。

平成27年度 中学校「学習指導・評価計画表」【英語】【3年】
 関:コミュニケーションへの関心・意欲・態度 表:外国語表現の能力 横:外国語理解の能力 知:言語や文化についての知識・理解

月	単元	学習内容	教科書	観点	評価規準(B) おおむね満足	判断規準(評価基準) AとBの違いなど	Cへの手立て	評価方法	国語教科書との関連
9	自分の意見や理由を相手に伝えようという目標を達成し、環境問題について考えよう	①環境問題について自分の意見を述べて、意見交換をする。②修学旅行のホムステイや学校交流集会に関する必要会話をする。③不定詞・分詞の後置修飾・関係疑問文	Unit 4.5 Listen Plus 4.5 Speak Plus 4.5 Write Plus 2	関	テーマについて、賛成・反対とその理由を相手に伝えようとしている。テーマについて、賛成・反対とその理由を論理的に書いている。	テーマについて、賛成・反対とその理由を論理的に相手に伝えることができる。テーマについて、賛成・反対とその理由を、文の構成を考えて書くことができる。	板書やプリント等を参考に間違いないで恐れず伝えるように働きかける。参考となる例文や文章をもとに書くように促す。また、意見や理由を述べる表現を参考にできるように促す。	○定期考査 ○音読テスト ○授業時の活動 ○自己表現 ○課題 ○ミニ・ディベート	中1「図表を使って伝えよう」
10	あるテーマについて書かれた英文を読み、内容を理解することができる。	不定詞・分詞の後置修飾・関係疑問文を用いた文の意味・構造を理解している。		知	あるテーマについて書かれた英文を読み、内容を理解することができる。	あるテーマについて書かれた英文を読み、内容を正確に理解することができる。	やけどの型や陸路も参考に、原稿をなるべく見ずに伝えるように働きかける。例文や書き方の例を示し、参考にするように促す。また、持書も活用できるように促す。	○定期考査 ○インタビューテスト ○自己表現 ○ミニ・ディベート	

↑国語との関連を記した指導計画表



↑ポスター形式の英語発表



↑発信型言語活動教材の一例

目的

小中高一貫した学習到達目標に基づいた授業実践による、英語による豊かなコミュニケーション能力の育成。
評価の在り方を実践・研究し、児童・生徒の英語力の把握と指導方法の改善。

研究の内容

○小中高一貫した学習到達目標の作成

【小学校】

- ・「話す」「聞く」を中心とした音声指導に重点を置き、自分のことや他人のことを表現しあう力を養う。
- ・3・4年生は、発達段階を考慮した外国語活動の指導と評価の在り方、5・6年生は、「読む」「書く」の指導や評価方法を実践・研究。

【中学校・高等学校】

- ・4技能を通じて、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から作成した学習到達目標を活用し、指導と評価を一体的に実施。
- ・独自教材を活用し、勝山市の自然や恐竜、歴史や生活、文化等を英語で発信できる力を育成。

H26成果

- 小中高連絡協議会、授業公開・授業研究会を実施し、小中高で連携して取り組む体制を整備。
- (小学校)専科指導教員とのチーム・ティーチングを通して、担任の指導力が向上し、英語を使って授業を進めることができた。
- 英語学習を肯定的にとらえる児童生徒が多く、英語力が向上。

「英語学習は好きですか」に「好き」「どちらかといえば好き」と答えた児童生徒の割合			
	小学生	中学生	高校生
福井県	89.0%	77.0%	59.1%
全国調査	70.9%	61.6%	50.3%

○福井県(H26.6実施)
研究校における児童・生徒対象のアンケート
○全国調査(H27.2実施)
平成26年度小学校外国語活動実施状況調査

H26効果の一例

○民間の資格試験を活用した高校生の英語能力の把握 (勝山市の例)

【GTEC for STUDENTS】

※中学・高校生対象のテスト
※難易度はAdvanced、Basic、Coreの3技能

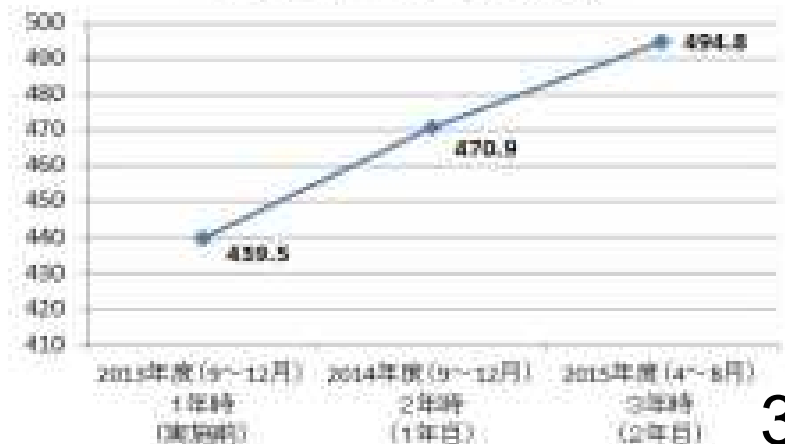
【対象と次期】

- 平成25年9～12月、平成26年9～12月、平成27年4～8月
- スコアがグレード4(高校英語中級レベル)からグレード5(高校英語上級レベル)にアップ

【結果】A高校

取組前と比べて55ポイントアップ

GTEC平均スコア推移



JETプログラムに係る地方財政措置について

背景

学習指導要領では、外国語の授業において、児童生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、ネイティブ・スピーカーなどの協力を得て、ティーム・ティーチングなどの授業を積極的に取り入れ、児童生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めるようにすること等、指導体制等の工夫が求められている。

また、中央教育審議会では現在検討されている次期学習指導要領では、平成30年度から段階的に小学校における英語教育の開始時期の早期化、教科化、授業時数増等を実施する方向で検討されており、開始時期の早期化や授業時数増に伴い、外国語指導助手(ALT)が教員を補助する授業コマ数も増加する予定である。このために、平成31年度までにJET-ALTを6,400人以上配置することを目標としている。

<従来(平成25年度まで)>

◎JETプログラム

外国語教育の充実と地域レベルの草の根の国際交流の進展を図り、諸外国との相互理解を増進するとともに、わが国の国際化の促進に資することを目的とし、語学指導等を行う外国青年を招致。
※報酬、旅費等の必要な経費について、地方財政措置。

<課題1> JET招致人数の伸び悩みの一因

JET青年に対する生活面でのサポート体制構築が必ずしも十分ではない

<課題2> 教育現場でのJET-ALTの課題

学校側との円滑なコミュニケーションが必ずしも十分でなく、JET-ALTの能力が最大限には発揮されていない

<改正(平成26年度から)>

【JETプログラムに必要な経費について、引き続き、地方財政措置】

- ・都道府県(標準団体規模170万人)における標準的な経費として246百万円
- ・市町村(標準団体規模10万人)における標準的な経費として118万円
- ・市町村のJET青年実人数 × 472万円

【JETプログラムコーディネーターの配置(都道府県)】

- ・都道府県(標準団体規模170万人)における標準的な経費として1,747万円(上記246百万円の内数)
- ・週あたり20時間の職員を、おおむねJET青年10名あたり1名程度配置することが可能な規模を措置(全国計450名程度)。<1名あたり単価 220万円(週3日7h勤務 @2,000円/h)>

<平成28年度から>

【JETプログラムコーディネーターの配置(市町村)】

現行措置に加え、市町村におけるJETプログラムコーディネーターの活用に必要な経費(任用・委託等経費)について、特別交付税措置

【私学助成に対する措置】

現行措置に加え、私立学校におけるJET参加者の任用経費に対し都道府県が助成を行う場合、助成に必要な経費について特別交付税措置

※参考【姉妹都市交流等で招致したALTに対する措置】

私姉妹都市などの外国自治体との自治体間交流で招致した外国籍の外国語指導助手(ALT)・国際交流員・スポーツ国際交流員の活用に必要な経費について、JETプログラムと同様の普通交付税措置

JETプログラム・コーディネーターの主な業務内容

JET-ALTを含むJET青年の地域における生活や、日本人教師とのコミュニケーションの円滑化、教育現場における能力発揮、地域活動への積極的参加など地域レベルでの草の根の国際交流を支援。

- (例) ・JET-ALTが日常生活を送るうえで必要な情報の提供や相談 ・緊急事態(病気、事故等)への対応支援
・JET-ALTと教育委員会担当者や学校等との連絡調整の支援 ・JET-ALT研修会の支援 他